

近畿地方建設局
資 料 配 布

配布日時	平成11年12月7日16時
------	---------------

件 名	<p>近畿地方建設局事業評価監視委員会の 議事録及び会議資料の公表について</p> <p>(平成11年度 第3回 開催日:12月 7日(火))</p>
-----	---

取 扱 い	
-------	--

配布場所	<p>近畿建設記者クラブ 大手前記者クラブ</p>
------	-------------------------------

問 合 せ 先	近畿地方建設局 TEL 06-6942-1141(代表)		
	<div>委員会の 審議内容</div>	企画部企画課長 岩崎 福久 (内線3151) 06-6942-4090(夜間直通)	
	<div>道路関係の 会議資料</div>	道路部道路計画第一課 東川 直正 (内線4211) 06-6945-6355(夜間直通)	

近畿地方建設局事業評価監視委員会の議事録 及び会議資料の公表について

平成11年12月7日に開催しました、近畿地方建設局事業評価監視委員会(平成11年度第3回)の議事録及び会議資料について、別添資料のとおりお知らせします。

別添資料内訳

○議事録、出席者名簿

○近畿地方建設局事業評価監視委員会資料

議事次第

- 資料No. 1 建設省所管公共事業の再評価実施要領の改定について
- 資料No. 2 建設省所管公共事業の事後評価基本方針(案)について
- 資料No. 3 近畿地方建設局事業評価監視委員会規則及び
近畿地方建設局事業評価監視委員会運営要領の改定について
- 資料No. 4 事業再評価対象箇所の位置図及び一覧表(道路事業)
- 資料No. 5 事業再評価対象箇所の概要

近畿地方建設局事業評価監視委員会（平成11年度第3回） 議 事 録

1. 日 時 平成11年12月7日（火） 9:30～12:00

2. 場 所 プリムローズ大阪

3. 出席者

○ 委 員 吉川 和広 委員長
池淵 周一 委員、端 信行 委員、
林 宜嗣 委員、槇村 久子 委員
（辻 武司 委員、堀切 民喜 委員は欠席）

○ 事務局 近畿地方建設局長、各部長 ほか

4. 議 事

1) 開会

・近畿地方建設局長挨拶

2) 事務局説明

・建設省所管公共事業の再評価実施要領の改定について
建設省所管公共事業の事後評価基本方針（案）について説明

・近畿地方建設局事業評価監視委員会規則及び
近畿地方建設局事業評価監視委員会運営要領（案）について

近畿地方建設局事業評価監視委員会運営要領（案）については審議のうえ、改正された。

3) 道路事業の抽出審議

・道路事業の再評価対象事業は、高規格幹線道路3箇所、地域高規格道路1箇所、一般改築8箇所、合計12箇所。（その内訳は、事業化後、又は都市計画変更後10年間を経過して継続中の事業が6箇所。残る6箇所は15年、20年と、5年単位で期間が経過して継続中の事業。）

このうち、事業規模・事業種別・事業の進捗状況等の観点から、次の4事業を抽出し、次回の委員会で審議いただくこととなった。

- ①事業規模が大きいという観点から、158号永平寺大野道路
- ②事業種別の観点から地域高規格道路として、165号南阪奈道路
- ③事業の進捗率が上がっていないという観点から、161号小松拡幅
- ④その他一般改築事業からバイパス事業として、28号洲本バイパス

4) 委員からの主な意見

- ・現在行われている直接便益によるB/Cの評価以外に、環境改善効果、リダンダンシー等の効果を含めた総合的な評価について、研究していくことが望まれる。
- ・次回、参考として開通している道路について、状況を教えてほしい。

5) その他

- ・管理ダムのフォローアップについて
事後評価の事例として紹介

以 上

近畿地方建設局事業評価監視委員会（平成11年度第3回）

日時：平成11年12月7日(火)AM9:30～

場所：プリムローズ大阪 2F 鳳凰西の間

議 事 次 第

1. 開 会

2. 再評価実施要領の改定について 事後評価基本方針（案）について

3. 事業評価監視委員会規則及び運営要領の改定について

4. 道路事業の審議

1) 資料説明

2) 道路事業の抽出審議

5. そ の 他

6. 閉 会

平成11年度第3回
近畿地方建設局事業評価監視委員会 出席者名簿

監視委員会委員

敬称略 五十音順

池 淵 周 一	京都大学防災研究所教授
端 信 行	国立民族学博物館教授
林 宜 嗣	関西学院大学経済学部教授
槇 村 久 子	奈良県立商科大学商学部教授
吉 川 和 広	関西大学工学部教授

近畿地方建設局幹部職員

近畿地方建設局	局 長	藤 芳 素 生
	総 務 部 長	伊 藤 淳
	企 画 部 長	横 田 耕 治
	河 川 部 長	坪 香 伸
	道 路 部 長	佐 野 正 道
	営 繕 部 長	鈴 木 正 男
	用 地 部 長	小 山 亮 一
	企画調査官	横 山 晴 生
	河川調査官	森 川 一 郎
	道路調査官	大 井 健 一 郎

NO. 1

近畿地方建設局
事業評価監視委員会
(平成11年度第3回)

建設省所管公共事業の再評価実施要領の改定について

建設省所管公共事業の再評価実施要領の改定概要

(1) 建設省所管公共事業の再評価実施要領の改定概要

1. その他施設に該当する事業（官庁営繕事業）において、経過期間の見直しを行った。

①事業採択後3年間を経過した時点で未着手の事業（現行は5年間）

②事業採択後7年間を経過した時点で継続中の事業（ // 10年間）

2. 再評価実施後一定期間が経過している事業について、事業期間等を考慮し、再評価を実施することとし、直轄事業については再評価実施後の5年後としている。（都市公営事業のみ10年後）

ただし、平成10年度再評価を実施した事業については、再評価実施後（平成10年以降）5年以内に再評価の対象とすることとしている。

3. 事業評価監視委員会の役割について、表現を明確にした。

「事業評価監視委員会は、再評価の実施手続きを監視し、・・・」

建設省所管公共事業の再評価実施要領

(1) 建設省所管公共事業の再評価実施要領

(2) 再評価実施要領の変更箇所対比表

建設省所管公共事業の再評価実施要領

第1 目的

公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、再評価システムを導入する。再評価システムは、事業採択後一定期間を経過した後も未着工である事業、事業採択後既に長期間が経過している事業等の再評価を行い、事業の継続に当たり、必要に応じその見直しを行うほか、事業の継続が適当と認められない場合には事業を休止又は中止することとするものである。

第2 再評価の対象とする事業の範囲

対象とする事業は、建設省が所管する以下の事業のうち、管理に係る事業等を除く全ての事業とする。

- (1)直轄事業
- (2)公団施行事業
- (3)補助事業等

別紙-1に代表的な事業を示す。

第3 再評価を実施する事業

再評価を実施する事業は、以下の事業とする。

1 事業採択後一定期間を経過した後も未着工の事業

この場合において、「事業採択」とは、「事業費が予算化された時点」、「一定期間」とは、「5年間」（但し、「その他施設費」に該当する事業については「3年間」）、「未着工の事業」とは、「用地買収手続きと工事のいずれにも着手していない事業」とする。なお、土地区画整理事業、市街地再開発事業については、権利変換等が実施されている場合は、「未着工の事業」とはしないものとする。具体的な例は別紙-2のとおりである。

なお、事業採択後5年間を経過した時点で着工済みの事業についても、再評価の実施主体は事業の進捗状況、地元情勢等により事業が順調に進展しているかどうかを確認し、再評価の実施の必要性を判断するものとする。

2 事業採択後長期間が経過している事業

この場合において、「長期間が経過している事業」とは、「10年間を経過した時点で、一部供用されている事業を含め、継続中の事業」（但し、「その他施設費」に該当する事業については、「7年間を経過した時点で継続中の事業」）とする。

3 事業採択前の準備・計画段階で一定期間が経過している事業

事業採択前の準備・計画段階で個別箇所が明確になる事業については、再評価を実施するものとする。この場合において、「準備・計画段階」とは、「道路事業、街路事業については、高規格幹線道路、地域高規格道路、連続立体交差事業等（高速国道、都市高速を除く）の大規模な事業箇所を着工準備費が予算化された時点から事業採択に至るまでの段階、ダム事業については、実施計画調査費が予算化された時点から河川整備計画に位置づけられるまでの段階」とし、「一定期間」とは「5年間」とする。

4 再評価実施後一定期間が経過している事業

再評価実施後一定期間が経過している事業については、事業期間等を考慮し、再評価を実施することとする。この場合において、「再評価実施後一定期間が経過している事業」とは「再評価実施後に別紙－3に示す期間を経過した時点で継続中又は未着工の事業（一部供用事業を含む。）」を示すものとする。

5 留意事項

- ① 社会的状況の急激な変化等により、再評価の実施主体が再評価を実施する必要性があると判断した場合には、随時再評価を実施するものとする。
- ② 事業費又は着工準備費が予算化された後、都市計画の決定又は変更が行われた事業については、「事業採択」の定義の「事業費が予算化された時点」又は「準備・計画段階」の定義における「着工準備費が予算化された時点」を「都市計画の決定又は変更が行われた時点」に読み替えることができるものとする。

第4 再評価の実施及び結果等の公表

再評価の実施フロー図（例）を別紙－4、5に、再評価のシステムイメージ図を別紙－6に示す。

1 再評価の実施手続

(1) 再評価の実施主体は以下のとおりとする。

- ① 直轄事業にあっては、地方建設局等とする。
- ② 公団施行事業にあっては、公団とする。
- ③ 補助事業等にあっては、地方公共団体又は地方公社とする。

(2) 再評価の実施時期は以下のとおりとする。

- ① 事業採択後一定期間を経過した後も未着工の事業にあっては、事業採択後5年目の年度末（但し、「その他施設費」に該当する事業については、事業採択後3年目の年度末）までに実施する。
- ② 事業採択後長期間が経過している事業にあっては、事業採択後10年目の年度末（但し、「その他施設費」に該当する事業については、事業採択後7年目の年度末）までに実施する。
- ③ 事業採択前の準備・計画段階で一定期間が経過している事業にあっては、道路・街路事業については着工準備費、ダム事業については実施計画調査費の予算化後5年目の年度末までに実施する。
- ④ 再評価実施後一定期間が経過している事業にあっては、再評価実施時から別紙－3に示す期間経過後の年度末までに実施する。

(3) 再評価の実施主体の役割は以下のとおりとする。

- ① 直轄事業において、地方建設局等は、関係する地方公共団体の意見の聴取等、再評価を行うに当たって必要となるデータの収集、整理等（以下、「再評価に係る資料の作成」という。）を行うとともに、事業の継続（必要に応じて事業手法、施設規模等内容の見直し、配慮すべき事項）、休止又は中止の方針（これらに伴う事後措置を含む）（以下、「対応方針」という。）（案）を決定して本省に送付する。
- ② 公団施行事業において、公団は、再評価に係る資料の作成を行うとともに、対応方針（案）を決定して本省に送付する。ただし、公団に対する補助事業につい

ては、公団は再評価に係る資料の作成、地方公共団体と十分な調整を図ったうえでの対応方針の決定、補助金交付に係る要求（間接補助事業の場合には地方公共団体が実施）を行う。

- ③ 補助事業等において、地方公共団体又は地方公社は、再評価に係る資料の作成を行うとともに、対応方針を決定して本省に送付し、必要な場合は補助金交付等に係る要求（一般国道の新設、改築に係る大臣認可申請を含む。）を行うものとする。

(4) 対応方針の決定

- ① 直轄事業においては、本省は、地方建設局等と協議しつつ、地方建設局等が決定した対応方針（案）に検討を加え、当該事業の対応方針を決定する。
- ② 公団施行事業においては、本省は、公団と協議しつつ、公団が決定した対応方針（案）に検討を加え、当該事業の対応方針を決定する。ただし、公団に対する補助事業については、本省は公団が地方公共団体と調整を図り決定した対応方針を尊重しつつ、当該事業の補助金交付に関して、審査を行った上で対応方針を決定する。
- ③ 補助事業等においては、地方公共団体又は地方公社が決定した対応方針を尊重し、本省は、当該事業の補助金交付等（一般国道の新設、改築に係る大臣認可を含む。）に関する対応方針を決定する。

(5) 河川事業、ダム事業の取扱

河川事業、ダム事業における再評価の実施手続きについては、河川法に基づく河川整備計画の策定・変更の規定等によるものとし、公団施行事業においても、河川整備計画の策定・変更の手続きの実施主体は地方建設局又は地方公共団体とする。

2 評価結果、対応方針等の公表

本省の事業所管部局は、評価結果、対応方針等を、結論に至った経緯、再評価の根拠等とともに公表する。公表の時期は、基本的に年度予算の実施計画が承認された後とする。なお、個別箇所です算内示をされる事業については、概算要求書の大蔵省への提出時又は政府予算案の閣議決定時に公表するものとする。

第5 事業評価監視委員会

再評価の実施主体は、再評価に当たって学識経験者等の第三者から構成される委員会を設置し、意見を聴き、その意見を尊重するものとする。

1 事業評価監視委員会の設置

再評価の実施主体の長は、再評価の実施に当たり第三者の意見を求める諮問機関として、学識経験者等から構成される委員会（以下、「事業評価監視委員会」という。）を設置するものとする。事業評価監視委員会は、地方建設局等、都道府県、政令市、公団ごとに原則として1つ設置するものとするが、地方公共団体については、必要に応じ事業の種類を勘案して複数設置することもある。なお、市町村等（政令市を除く）は、自ら事業評価監視委員会を設置する方法に代えて、都道府県の事業評価監視委員会に依頼する方法も採りうるものとする。

2 事業評価監視委員会における審議対象事業

再評価の実施主体は、再評価を実施する事業の一覧表を作成し、事業評価監視委員会に提出するものとする。事業評価監視委員会においては、再評価を実施する事業の中から、各事業を取りまく社会状況等を勘案して、委員により事前に抽出された事業

の対応方針（原案）について審議するものとする。

3 事業評価監視委員会の役割

事業評価監視委員会は、再評価の実施手続きを監視し、当該事業に関して再評価の実施主体が作成した対応方針（原案）に対して審議を行い、不適切な点又は改善すべき点があると認めたときは、意見の具申を行うものとする。

4 事業評価監視委員会における審議方法

審議方法は、各事業評価監視委員会が決定する。その際、審議過程の透明性を確保するとともに、事業の特性や技術的判断等が反映可能な運営となるよう配慮するものとする。

5 事業評価監視委員会の意見の尊重

再評価の実施主体の長は、事業評価監視委員会より意見の具申があったときは、これを最大限尊重し、対応を図るものとする。

6 河川整備計画の策定・変更の手続きによる場合の取扱

河川事業、ダム事業については、河川整備計画の策定・変更の際、河川法に基づき、学識経験者、関係住民、地方公共団体の長の意見を聴くに当たって、学識経験者等から構成される委員会等が設置される場合は、事業評価監視委員会に代えて、当該委員会において審議を行うものとする。

第6 評価の方法

1 評価手法

(1) 評価手法の策定

建設省の公共事業の評価システムに関する検討委員会（以下、「評価システム検討委員会」という。）に、原則各事業ごとに評価に関する検討を行う部会（以下、「評価検討部会」という。）を設置する。評価検討部会は、各事業ごとに再評価を行う際に整理すべき指標、対応方針を決定する際の判断基準等（以下、「評価手法」という。）を策定し、評価システム検討委員会に報告するものとする。評価システム検討委員会は、必要に応じて、各事業ごとの評価手法の調整を行うものとする。なお、各地方公共団体には、本省が策定した評価手法を参考として、送付するものとする。

(2) 評価の視点

評価を行う際の視点は以下のとおりとする。

- ①事業の進捗状況
- ②事業を巡る社会経済情勢等の変化
- ③事業採択時の費用対効果分析の要因の変化
- ④コスト縮減や代替案立案等の可能性

(3) 事業の状況に応じた評価手法の設定

事業採択後長期間が経過している事業の再評価を行うに当たって、再評価の実施主体が、事業の進捗状況、地元情勢等から判断し、チェックリスト等による評価手法、詳細な評価手法等事業の状況に応じて適切な評価手法を設定するものとする。なお、チェックリスト等の評価手法による再評価により要因の変化等が認められた場合には、詳細な評価手法による再評価を実施するものとする。別紙一七にフローイメージを示す。

- 2 大規模公共事業に関する総合的な評価システムの運用
直轄、公団施行の大規模事業について現在運用している「大規模公共事業に関する総合的な評価システム」（平成7年11月7日建設事務次官通知）は、個別大規模事業に対して、地元の意見を反映させる方策として、本再評価システムの手続きとして位置付け、引き続き運用するものとする。（別紙－4参照）
ただし、ダム・堰、大規模放水路については、現在ダム等事業審議委員会が継続中の事業を除き、河川整備計画の策定・変更の手続きの活用を図るものとする。

第7 その他

- 1 地方公共団体に対する要請
建設省は、地方公共団体に対して、評価体制、評価手法の整備を要請するものとする。
- 2 本省と各再評価の実施主体との密接な連携、調整
本省の事業所管部局と各再評価の実施主体は、ヒアリング、相談等により、密接な連携、調整を図るものとする。
- 3 北海道、沖縄における事業の取扱
北海道開発庁、沖縄開発庁に予算が一括計上される事業については、これらと十分調整を図るものとする。
- 4 事業を中止する場合の課題
事業を中止する場合には、国庫補助金等の取扱い、借入金の処理、買収した用地の取扱い、未完成の施設の取扱い、地元住民等との調整等の課題があるため、評価システム検討委員会において、各事業共通で対応を図るべき事項について検討を行いとりまとめるものとする。
- 5 事業ごとの実施要領の細目
各事業所管部局は、本要領に基づき、各事業ごとの再評価についての実施要領の細目を定めるものとする。

第8 施行期日

本要領は、平成11年8月13日から施行する。

再評価システムの対象とする代表的な事業

事業名	直轄事業	公団施行事業	補助事業等	事業所管部局
官庁営繕事業	○	－	－	官庁営繕部
都市公園等事業	○	○	○	都市局
土地区画整理事業	－	○	○	建設経済局 都市局
下水道事業	－	－	○	都市局
市街地再開発事業	－	○	○	都市局・住宅局
河川事業	○	○	○	河川局
ダム事業	○	○	○	河川局
砂防・地すべり対策・急傾斜地崩壊対策・雪崩対策・海岸事業	○	－	○	河川局
道路、街路事業	○	○	○	道路局・都市局
公営住宅整備事業等	－	－	○	住宅局
住宅宅地関連公共施設整備促進事業	－	○	○	建設経済局 住宅局
住宅市街地整備総合支援、密集住宅市街地整備促進、住宅地区改良事業等	－	○	○	住宅局

注) 1) 管理に係る事業等を除く。

2) 官庁営繕事業については、建設省所管予算に係るものに限る。

「事業採択後一定期間経過後で未着工の事業」の定義

事業名	事業採択後一定期間経過後で未着工の事業		
	事業採択の定義	一定期間	未着工の定義
官庁営繕事業	事業費の予算化	3年間	工事に未着手
都市公園等事業	事業費の予算化	5年間	用地買収手続、工事ともに未着手
土地区画整理事業	事業費の予算化	5年間	用地買収手続、仮換地指定、建物移転、工事ともに未着手
下水道事業	事業費の予算化	5年間	用地買収手続、工事ともに未着手
市街地再開発事業	事業費の予算化	5年間	権利変換計画または管理処分計画が未決定、かつ用地買収手続きに未着手
河川事業	事業費の予算化	5年間	用地買収手続、工事ともに未着手
ダム事業	事業費の予算化	5年間	補償基準が未妥結または工事に未着手
砂防・地すべり対策・急傾斜地崩壊対策・雪崩対策・海岸事業	事業費の予算化	5年間	用地買収手続、工事ともに未着手
道路、街路事業	事業費の予算化 (高速自動車国道及び都市高速道路は、工事実施計画認可)	5年間	用地買収手続、工事ともに未着手
公営住宅整備事業等	事業費の予算化	5年間	工事に未着手
住宅宅地関連公共施設整備促進事業	道路、公園、下水道、河川等の公共施設整備事業について、通常事業に準じて設定		
住宅市街地整備総合支援、密集住宅市街地整備促進、住宅地区改良事業等	事業費の予算化	5年間	用地買収手続、工事ともに未着手

注) 事業費又は着工準備費が予算化された後、都市計画の決定又は変更が行われた事業については、「事業採択」の定義の「事業費が予算化された時点」又は「準備・計画段階」の定義における「着工準備費が予算化された時点」を「都市計画の決定又は変更が行われた時点」に読み替えることができる。

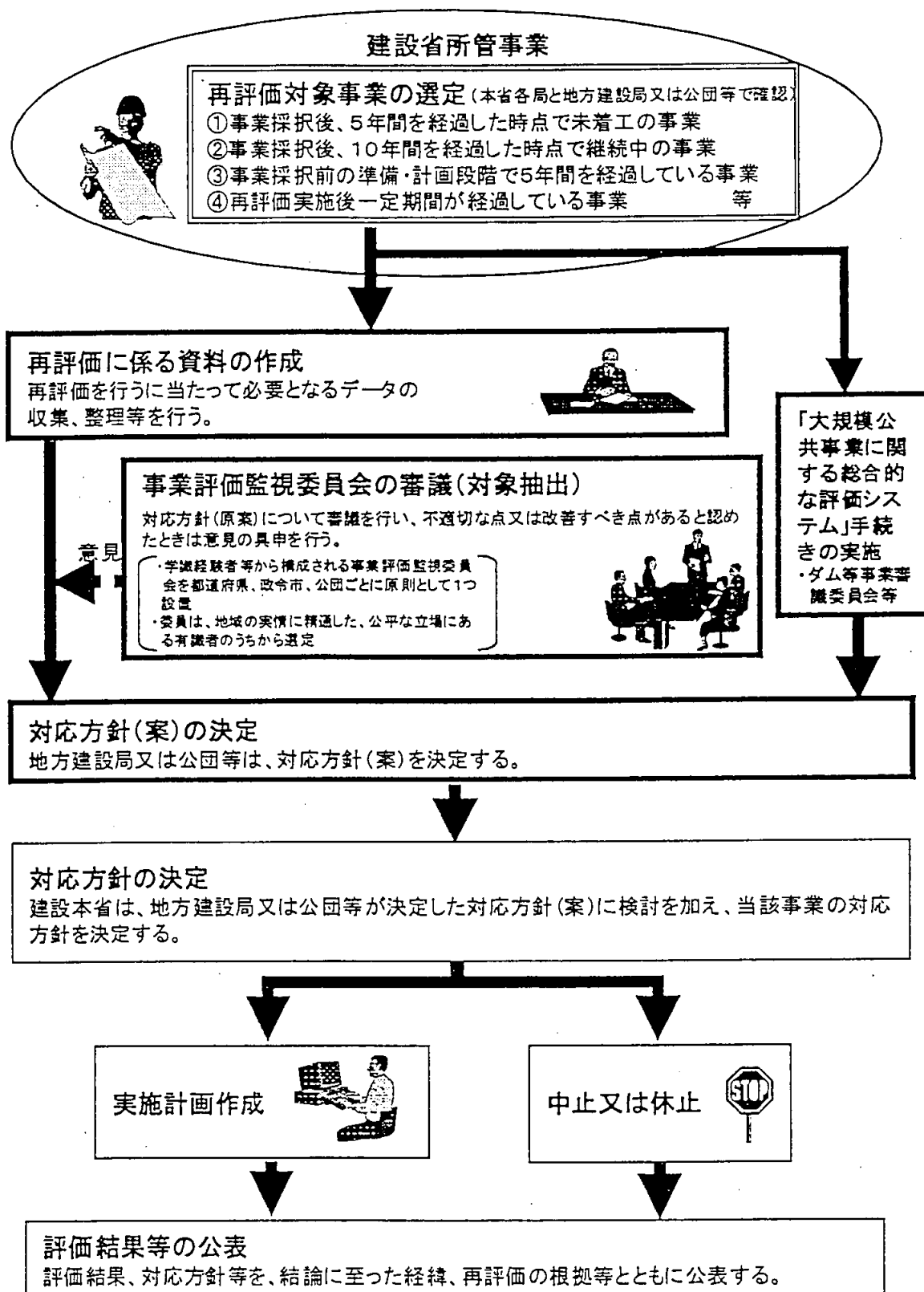
「再評価実施後一定期間」の定義

事業名	直轄事業	公団施行事業	補助事業等	事業所管部局
官庁営繕事業	５年	－	－	官庁営繕部
都市公園等事業	１０年	５年	５年	都市局
土地区画整理事業	－	５年	５年	建設経済局 都市局
下水道事業	－	－	１０年	都市局
市街地再開発事業	－	５年	５年	都市局・住宅局
河川事業	５年	５年	５年	河川局
ダム事業	５年	５年	５年	河川局
砂防・地すべり対策・急傾斜地崩壊対策・雪崩対策・海岸事業	５年	－	５年	河川局
道路、街路事業	５年	５年	５年	道路局・都市局
公営住宅整備事業	－	－	５年	住宅局
住宅宅地関連公共施設整備促進事業等	－	５年	５年	建設経済局 住宅局
住宅市街地整備総合支援、密集住宅市街地整備促進、住宅地区改良事業等	－	５年	５年	住宅局

注) 平成１０年度に再評価を実施した事業については、必要に応じて、本表に示す期間内に再評価を実施することができる。

再評価の実施フロー図(例)

〈直轄又は公団施行事業〉



凡例

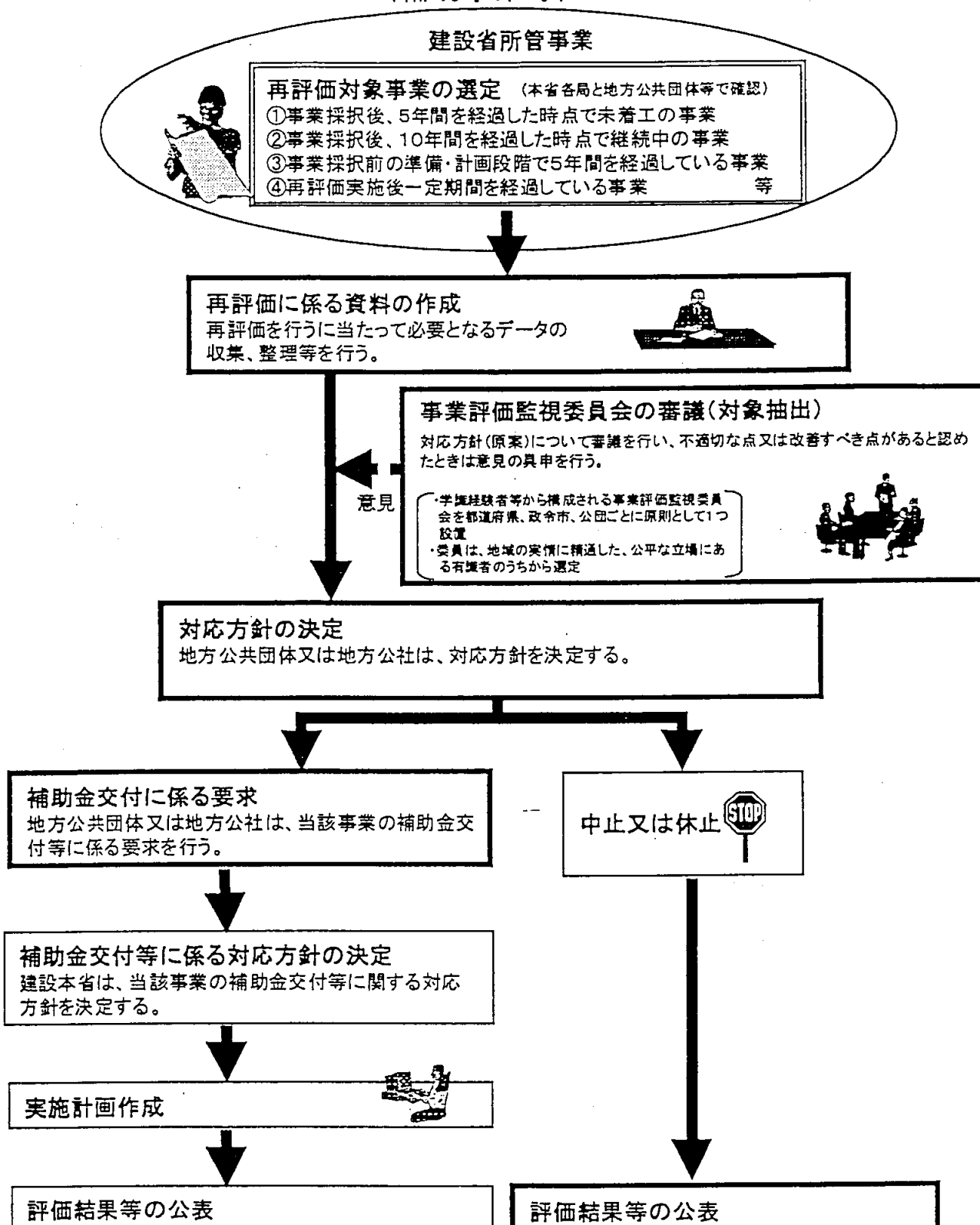


： 地方建設局又は公団等で行う



： 建設省本省各部署で行う

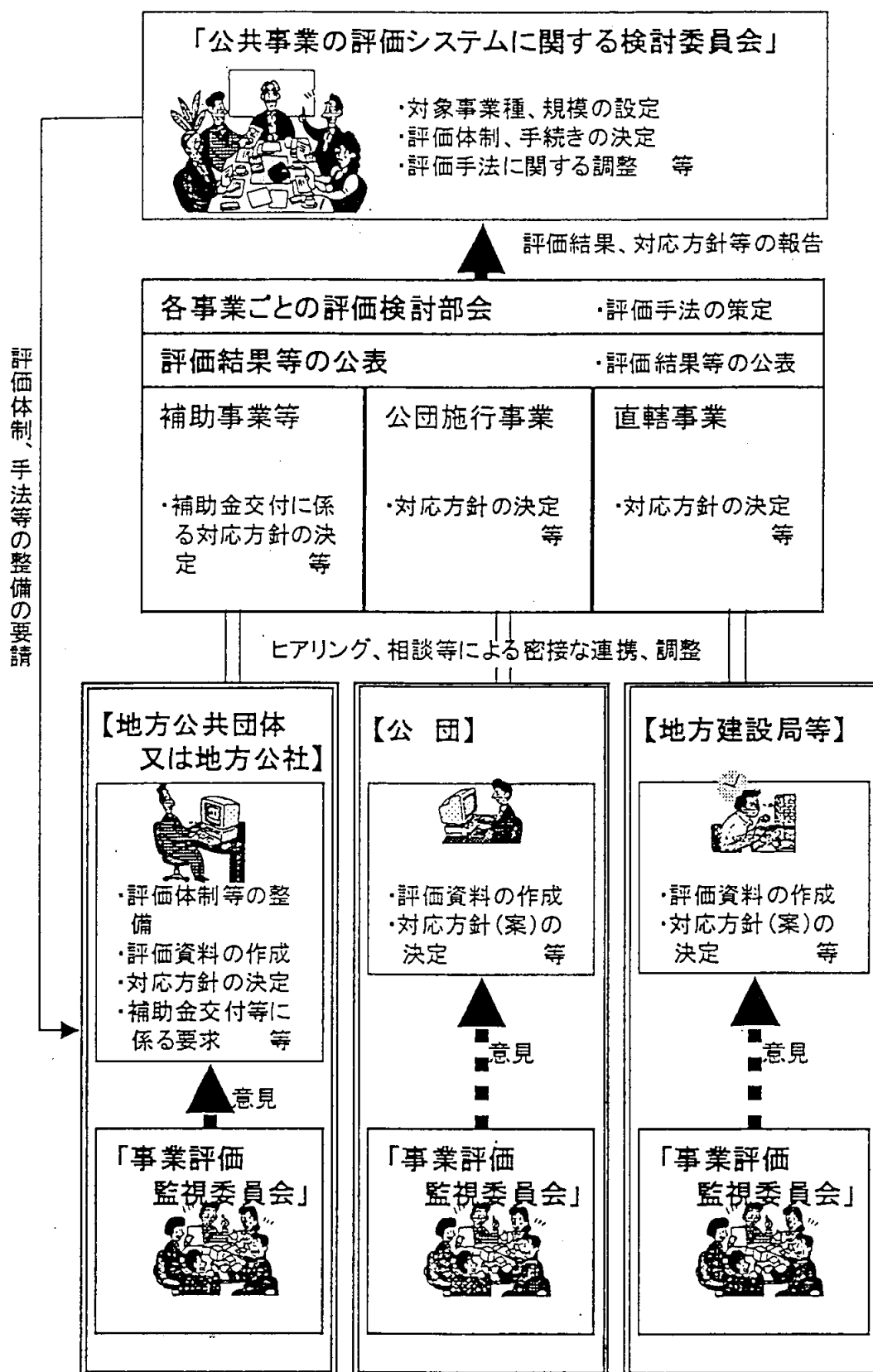
再評価の実施フロー図(例) 〈補助事業等〉



凡例 □ : 地方公共団体等で行う

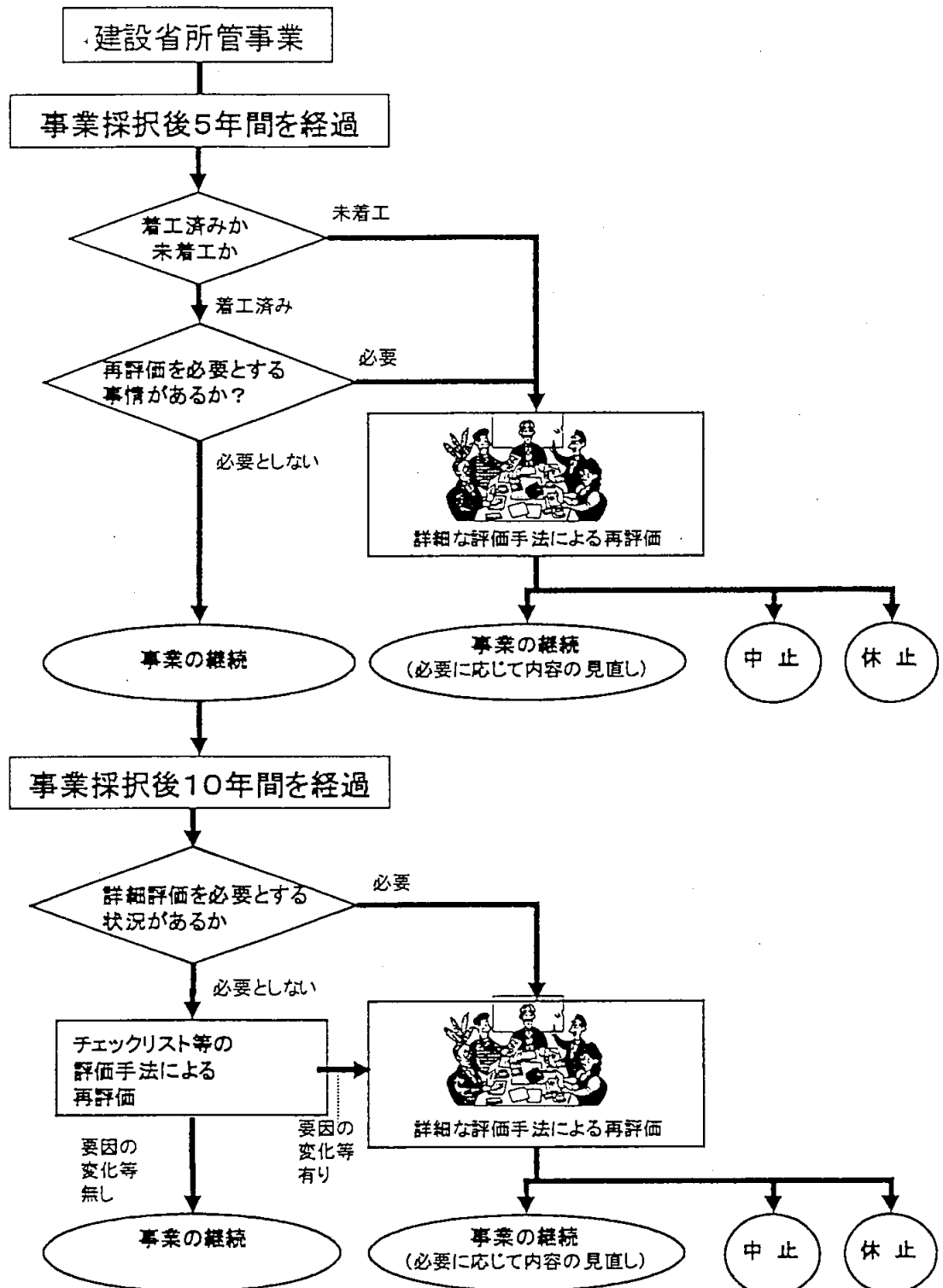
□ : 建設省本省各部署で行う

再評価のシステムイメージ図



注) 公団施行事業のうち公団に対する補助事業については「補助事業等」に準ずる

事業の状況に応じた評価手法について(フローイメージ)



再評価実施要領の変更箇所対比表

現 実 施 要 領	変 更
<p>第3 再評価を実施する事業</p> <p>1 事業採択後一定期間を経過した後も未着工の事業</p> <p>この場合において、「事業採択」とは、「事業が予算化された時点」、「一定期間」とは、「5年間」、「未着工の事業」とは、・・・「未着工の事業」とはしないものとする。<u>具体的には別紙－2のとおりとする。</u></p>	<p>この場合において、「事業採択」とは、「事業が予算化された時点」、「一定期間」とは、「5年間」<u>（但し、「その他施設費」に該当する事業については「3年間」）</u>、「未着工の事業」とは、・・・<u>「未着工の事業」とはしないものとする。具体的な例は別紙－2のとおりである。</u></p>

再評価実施要領の変更箇所対比表

現 実 施 要 領	変 更
<p>2 事業採択後長期間が経過している事業</p> <p>・・・「10年間を経過した時点で、一部供用されている事業を含め、継続中の事業」とする。</p> <p>なお、社会的状況の急激な変化等により、再評価の実施主体が再評価を実施する必要性があると判断した場合には、随時再評価を実施するものとする。</p>	<p>・・・「10年間を経過した時点で、一部供用されている事業を含め、継続中の事業（但し、「その他施設費」に該当する事業については、「7年間経過した時点で継続中の事業」）」とする。</p> <p>「5 留意事項」へ記述位置を変更した。</p>
<p>3 事業採択前の準・計画段階で一定期間が経過している事業</p> <p>・・・着工準備費が予算化されてから事業採択に至るまでの段階、ダム事業については、実施計画調査費が予算化されてから河川整備計画に位置づけられるまでの段階」とし・・・</p>	<p>・・・着工準備費が予算化された時点から事業採択に至るまでの段階、ダム事業については、実施計画調査費が予算化された時点から河川整備計画に位置づけられるまでの段階」とし・・・</p> <p>4 再評価実施後一定期間が経過している事業 再評価実施後一定期間が経過している事業については、事業期間等を考慮し、再評価を実施することとする。この場合において、「再評価実施後一定期間が経過している事業」とは「再評価実施後に別紙－3の期間を示す期間を経過した時点で継続中又は未着工の事業（一部供用事業を含む。）」を示すものとする。</p>

再評価実施要領の変更箇所対比表

現 実 施 要 領	変 更
<p>4 留意事項</p> <p>事業費又は着工準備費が予算化された後、都市計画の決定若しくは変更が行われた事業については、「事業採択」の定義の「事業費が予算化された時点」を「都市計画の決定若しくは変更が行われた時点」に読み替えることができる……</p>	<p>5 留意事項</p> <p>① <u>社会的状況の急激な変化等により、再評価の実施主体が再評価を実施する必要性があると判断した場合には、随時再評価を実施するものとする。</u></p> <p>② 事業費又は着工準備費が予算化された後、都市計画の決定又は変更が行われた事業については、「事業採択」の定義の「事業費が予算化された時点」又は「準備・計画段階」の定義における「<u>着工準備費が予算化された時点</u>」を「都市計画の決定又は変更が行われた時点」に読み替えることができる……</p>
<p>第4 再評価の実施及び結果等の公表</p> <p>再評価の実施フロー図（例）を別紙ー3に、再評価のシステムイメージを別紙ー4に示す。</p> <p>1 再評価の実施手続</p> <p>(2)再評価の実施時期は以下のとおりとする。</p> <p>① 事業採択後一定期間を経過した後も未着工の事業にあっては、事業採択後5年目の年度末までに実施する。</p> <p>② 事業採択後長期間が経過している事業にあっては、事業採択後10年目の年度末までに実施する。</p>	<p>再評価の実施フロー図（例）を別紙ー4、5に、再評価のシステムイメージを別紙ー6に示す。</p> <p>① 事業採択後一定期間を経過した後も未着工の事業にあっては、事業採択後5年目の年度末（但し、「その他施設費」に該当する事業については、<u>事業採択後3年目の年度末</u>）までに実施する。</p> <p>② 事業採択後長期間が経過している事業にあっては、事業採択後10年目の年度末（但し、「その他施設費」に該当する事業については、<u>事業採択後7年目の年度末</u>）までに実施する。</p> <p>④ <u>再評価実施後一定期間が経過している事業等にあっては、再評価実施時から別紙ー3に示す期間経過後の年度末までに実施する。</u></p>

再評価実施要領の変更箇所対比表

現 実 施 要 領	変 更
<p>(3)再評価実施主体の役割は以下のとおりとする。</p> <p>① 直轄事業において、地方建設局等は、関係する地方公共団体の意見の聴取、再評価を行うに当たって必要となるデータの収集、整理等（以下、「再評価に係る資料の作成」という。）を行い、継続（必要に応じて事業手法、施設規模等内容の見直し）、事業の休止若しくは中止の方針（これらに伴う事後措置を含む）（以下、「対応方針」という。）（案）の作成を行う。</p> <p>② ……対応方針（案）の作成を行う。</p> <p>③ ……再評価に係る資料を作成し、対応方針を決定した上で、必要な場合は……</p>	<p>① 直轄事業において、地方建設局等は、関係する地方公共団体の意見の聴取等、再評価を行うに当たって必要となるデータの収集、整理等（以下、「再評価に係る資料の作成」という。）を行うとともに、継続（必要に応じて事業手法、施設規模等内容の見直し、<u>配慮すべき事項</u>）、休止又は中止の方針（これらに伴う事後措置を含む）（以下、「対応方針」という。）（案）を決定して、本省に送付する。</p> <p>② ……対応方針（案）を決定して、本省に送付する。</p> <p>③ ……再評価に係る資料の作成を行うとともに、対応方針を決定して、本省に送付し、必要な場合は……</p>
<p>第5 事業評価監視委員会</p> <p>1 事業評価監視委員会の設置</p> <p>なお、市町村（政令市を除く）は、自ら事業評価監視委員会を設置する方法に代えて、都道府県の事業評価監視委員会に依頼する方法も……</p>	<p>なお、市町村等（政令市を除く）は、自ら事業評価監視委員会を設置する方法に代えて、都道府県の事業評価監視委員会に依頼する方法も……</p>

再評価実施要領の変更箇所対比表

現 実 施 要 領	変 更
<p>2 事業評価監視委員会における審議対象事業</p> <p>再評価の実施主体の事業評価監視委員会事務局は、再評価を実施する事業の一覧表を作成し、事業評価監視委員会に提出するものとする。・・・事前に抽出された事業について審議する・・・</p> <p>3 事業評価監視委員会の役割</p> <p>事業評価監視委員会は、当該事業に関して再評価の実施主体が作成した対応方針（事務局案）に対して・・・</p> <p>6 河川整備計画の策定・変更の手続きによる場合 の取扱</p> <p>・・・聴くに当たって、これらの者から構成される・・・</p>	<p>再評価の実施主体は、再評価を実施する事業の一覧表を作成し、事業評価監視委員会に提出するものとする。・・・事前に抽出された事業の対応方針（原案）について審議する・・・</p> <p>事業評価監視委員会は、再評価の実施手続きを監視し、当該事業に関して再評価の実施主体が作成した対応方針（原案）に対して・・・</p> <p>・・・聴くに当たって、学識経験者等から構成される・・・</p>

再評価実施要領の変更箇所対比表

現 実 施 要 領	変 更
<p>第 6 評価の方法</p> <p>1 評価手法の策定 (1)評価手法の策定 建設省の公共事業の再評価システムに関する検討委員会（以下、「再評価システム検討委員会」という。）に・・・・・・を策定し、再評価システム検討委員会に報告するものとする。</p> <p>(3)事業の状況に応じた評価手法の設定 ・・・・・・別紙－5にフロー図を示す。</p>	<p>建設省の公共事業の評価システムに関する検討委員会（以下、「評価システム検討委員会」という。）に・・・・・・を策定し、評価システム検討委員会に報告するものとする。</p> <p>・・・・・・別紙－7にフロー図を示す。</p>
<p>2 大規模公共事業に関する総合的な評価システムの運用</p> <p>以下に掲げる直轄、公団施行の大規模事業について・・・・・・本再評価システムの手続きの一つに位置付け、・・・・・・引き続き運用するものとする。（別紙－3参照） ただし、ダム・堰、大規模放水路については、現在ダム等事業審議委員会が継続中の事業を除き、河川整備計画の策定・変更の手続きの活用を図るものとする。</p> <p>①ダム・堰 ②大規模放水路 ③高規格幹線道路 ④都市高速道路 ⑤大規模都市開発事業</p>	<p>直轄、公団施行の大規模事業について・・・・・・本再評価システムの手続きとして位置付け、・・・・・・引き続き運用するものとする。（別紙－4参照） ただし、ダム・堰、大規模放水路については、現在ダム等事業審議委員会が継続中の事業を除き、河川整備計画の策定・変更の手続きの活用を図るものとする。</p>
<p>第 8 施行期日</p> <p>本要領は、平成10年4月1日から・・・・・・</p>	<p>本要領は、平成11年8月13日から・・・・・・</p>

(別添氏 — 1)

再評価システムの対象とする代表的な事業

事業名	直轄事業	公団施行事業	補助事業等	事業所管部局
官庁営繕事業	○			官庁営繕部
都市公園事業	○	○	○	都市局
土地区画整理事業		○	○	建設経済局 都市局
下水道事業			○	都市局
市街地再開発事業		○	○	都市局・住宅局
河川事業	○	○	○	河川局
ダム事業	○	○	○	河川局
砂防・急傾斜地崩 壊対策・海岸事業	○		○	河川局
道路、街路事業	○	○	○	道路局・都市局
公営住宅整備事業			○	住宅局
住宅宅地関連公共 施設整備促進事業		○	○	建設経済局 住宅局
住宅市街地整備総 合支援、密集住宅 市街地整備促進、 住宅地区改良事業		○	○	住宅局

(注) 1) 管理に係る事業等を除く。

2) 官庁営繕事業については、建設省所管予算に係るものに限る。

再評価システムの対象とする代表的な事業

事業名	直轄事業	公団施行事業	補助事業等	事業所管部局
官庁営繕事業	○	—	—	官庁営繕部
都市公園等事業	○	○	○	都市局
土地区画整理事業	—	○	○	建設経済局 都市局
下水道事業	—	—	○	都市局
市街地再開発事業	—	○	○	都市局・住宅局
河川事業	○	○	○	河川局
ダム事業	○	○	○	河川局
砂防・地すべり対 策・急傾斜地崩壊 対策・雪崩対策・ 海岸事業	○	—	○	河川局
道路、街路事業	○	○	○	道路局・都市局
公営住宅整備事業 等	—	—	○	住宅局
住宅宅地関連公共 施設整備促進事業	—	○	○	建設経済局 住宅局
住宅市街地整備総 合支援、密集住宅 市街地整備促進、 住宅地区改良事業 等	—	○	○	住宅局

注) 1) 管理に係る事業等を除く。

2) 官庁営繕事業については、建設省所管予算に係るものに限る。

(別紙－2)

「事業採択後一定期間経過後で未着工の事業」の定義

事業名	事業採択後一定期間経過後で未着工の事業		
	事業採択の定義	一定期間	未着工の定義
官庁営繕事業	事業費の予算化	5年間	工事に未着手
都市公園事業	事業費の予算化	5年間	用地買収手続、工事ともに未着手
土地区画整理事業	事業費の予算化	5年間	用地買収手続、仮換地指定、建物移転、工事ともに未着手
下水道事業	事業費の予算化	5年間	用地買収手続、工事ともに未着手
市街地再開発事業	事業費の予算化	5年間	権利変換計画または管理処分計画が未決定、かつ用地買収手続きに未着手
河川事業	事業費の予算化	5年間	用地買収手続、工事ともに未着手
ダム事業	事業費の予算化	5年間	補償基準が未妥結または工事に未着手
砂防・急傾斜地崩壊対策・海岸事業	事業費の予算化	5年間	用地買収手続、工事ともに未着手
道路、街路事業	事業費の予算化 (高規格幹線道路及び都市高速道路は、工事実施計画認可)	5年間	用地買収手続、工事ともに未着手
公営住宅整備事業	事業費の予算化	5年間	工事に未着手
住宅宅地関連公共施設整備促進事業	道路、公園、下水道、河川等の公共施設整備事業について、通常事業に準じて設定		
住宅市街地整備総合支援、商業住宅市街地整備促進、住宅地区改良事業	事業費の予算化	5年間	用地買収手続、工事ともに未着手

(注) 事業費又は着工準備費が予算化された後、都市計画の決定若しくは変更が行われた事業については、「事業採択」の定義の「事業費が予算化された時点」を「都市計画の決定若しくは変更が行われた時点」に読み替えることができるものとする。

「事業採択後一定期間経過後で未着工の事業」の定義

事業名	事業採択後一定期間経過後で未着工の事業		
	事業採択の定義	一定期間	未着工の定義
官庁営繕事業	事業費の予算化	3年間	工事に未着手
都市公園等事業	事業費の予算化	5年間	用地買収手続、工事ともに未着手
土地区画整理事業	事業費の予算化	5年間	用地買収手続、仮換地指定、建物移転、工事ともに未着手
下水道事業	事業費の予算化	5年間	用地買収手続、工事ともに未着手
市街地再開発事業	事業費の予算化	5年間	権利変換計画または管理処分計画が未決定、かつ用地買収手続きに未着手
河川事業	事業費の予算化	5年間	用地買収手続、工事ともに未着手
ダム事業	事業費の予算化	5年間	補償基準が未妥結または工事に未着手
砂防・地すべり対策・急傾斜地崩壊対策・雪崩対策・海岸事業	事業費の予算化	5年間	用地買収手続、工事ともに未着手
道路、街路事業	事業費の予算化 (高規格幹線道路及び都市高速道路は、工事実施計画認可)	5年間	用地買収手続、工事ともに未着手
公営住宅整備事業等	事業費の予算化	5年間	工事に未着手
住宅宅地関連公共施設整備促進事業	道路、公園、下水道、河川等の公共施設整備事業について、通常事業に準じて設定		
住宅市街地整備総合支援、商業住宅市街地整備促進、住宅地区改良事業等	事業費の予算化	5年間	用地買収手続、工事ともに未着手

(注) 事業費又は着工準備費が予算化された後、都市計画の決定又は変更が行われた事業については、「事業採択」の定義の「事業費が予算化された時点」又は「準備・計画段階」の定義における「着工準備費が予算化された時点」を「都市計画の決定又は変更が行われた時点」に読み替えることができる。

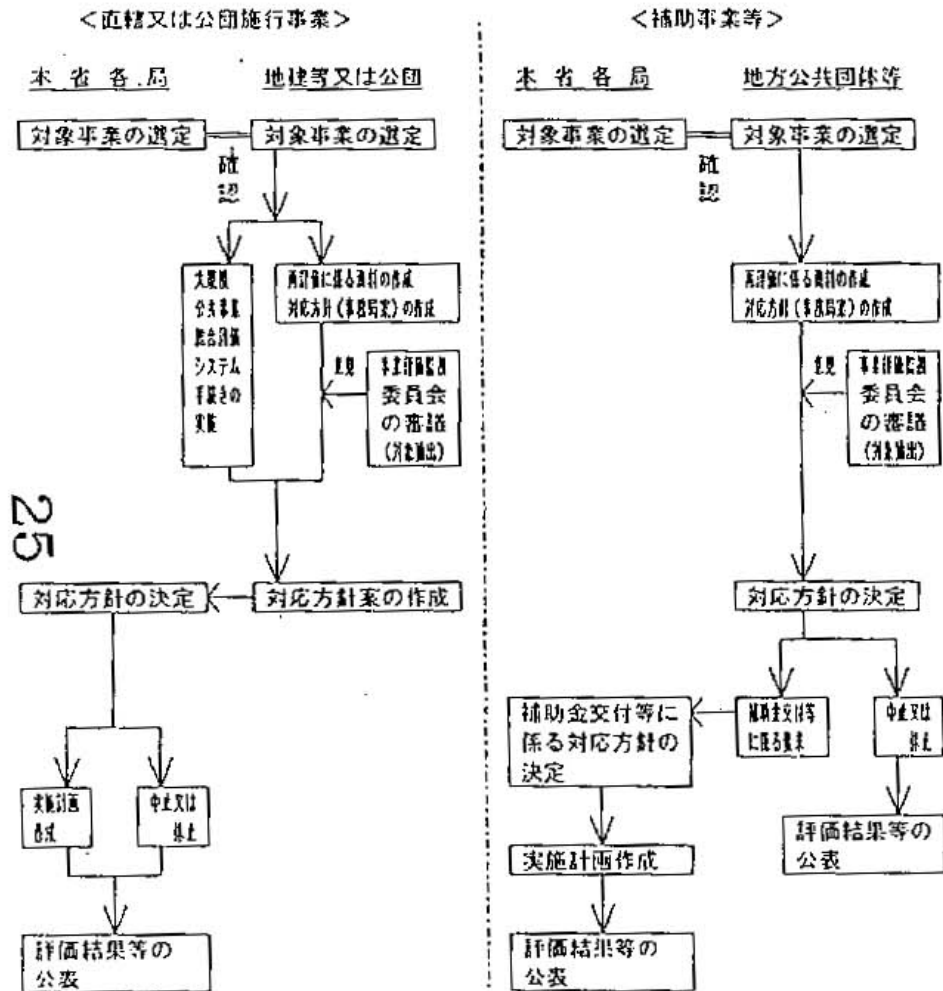
「再評価実施後一定期間」の定義

事業名	直轄事業	公団施行事業	補助事業等	事業所管部局
官庁営繕事業	5年	—	—	官庁営繕部
都市公園等事業	10年	5年	5年	都市局
土地区画整理事業	—	5年	5年	建設経済局 都市局
下水道事業	—	—	10年	都市局
市街地再開発事業	—	5年	5年	都市局・住宅局
河川事業	5年	5年	5年	河川局
ダム事業	5年	5年	5年	河川局
砂防・地すべり対策・急傾斜地崩壊対策・雪崩対策・海岸事業	5年	—	5年	河川局
道路、街路事業	5年	5年	5年	道路局・都市局
公営住宅整備事業	—	—	5年	住宅局
住宅宅地関連公共施設整備促進事業等	—	5年	5年	建設経済局 住宅局
住宅市街地整備総合支援、密集住宅市街地整備促進、住宅地区改良事業等	—	5年	5年	住宅局

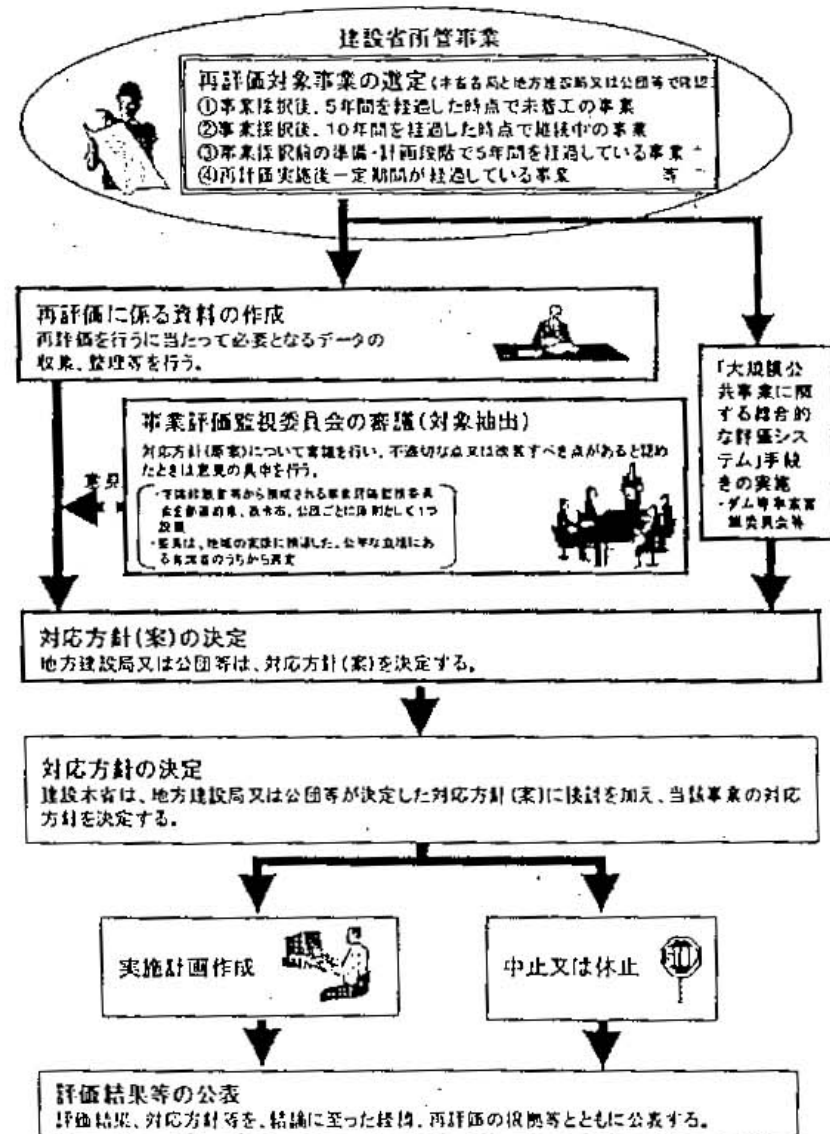
注) 平成10年度に再評価を実施した事業については、必要に応じて、本表に示す期間内に再評価を実施することができる。

(別紙系氏—3)

再評価の実施フロー図(例)



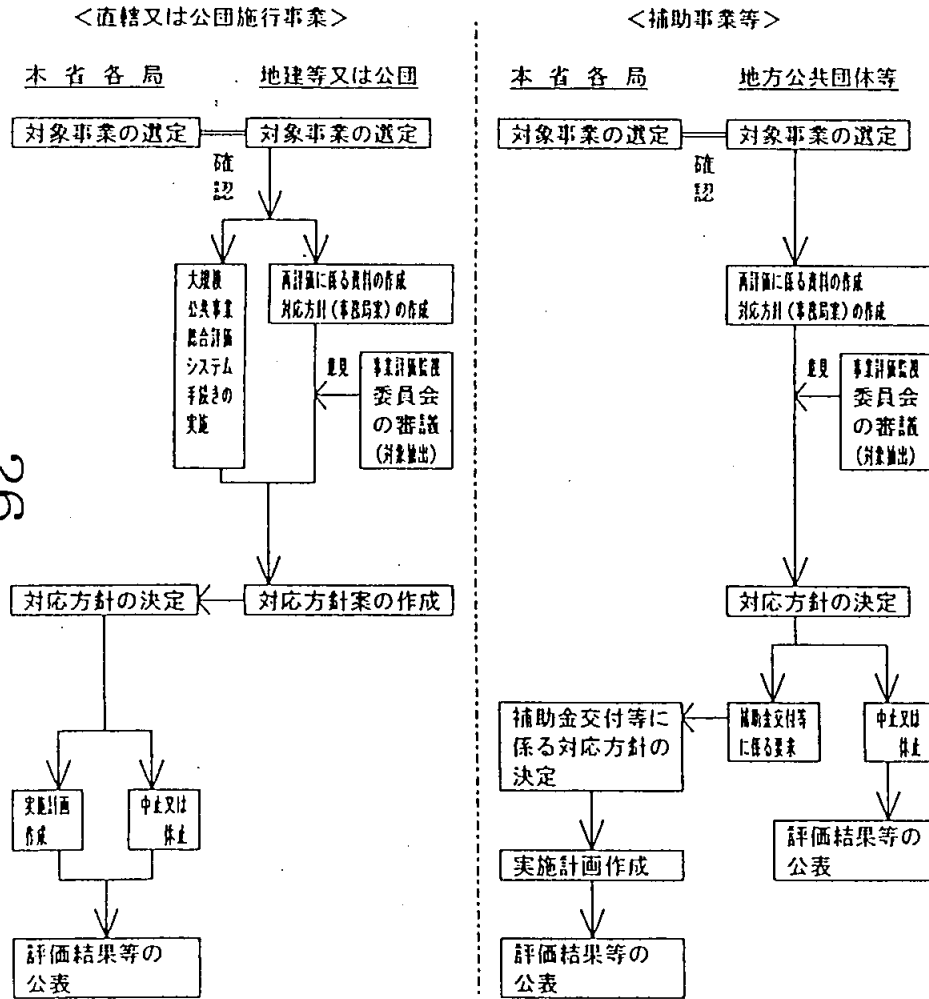
注) 公団施行事業のうち、公団に対する補助事業については「補助事業」のフローに準ずる。

再評価の実施フロー図(例)
＜直轄又は公団施行事業＞

凡例 □ : 地方建設局又は公団等で行う □ : 建設省本省各課局で行う

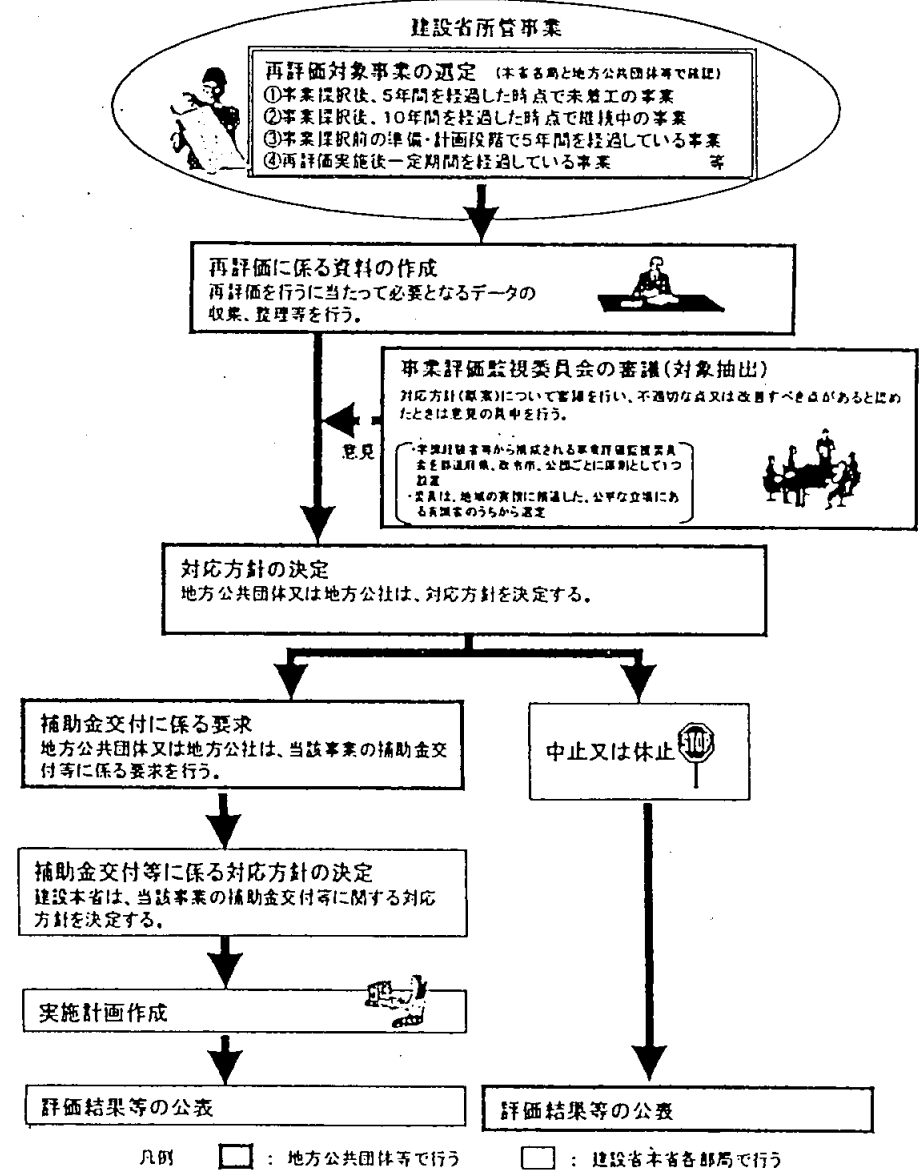
(別紙-3)

再評価の実施フロー図(例)

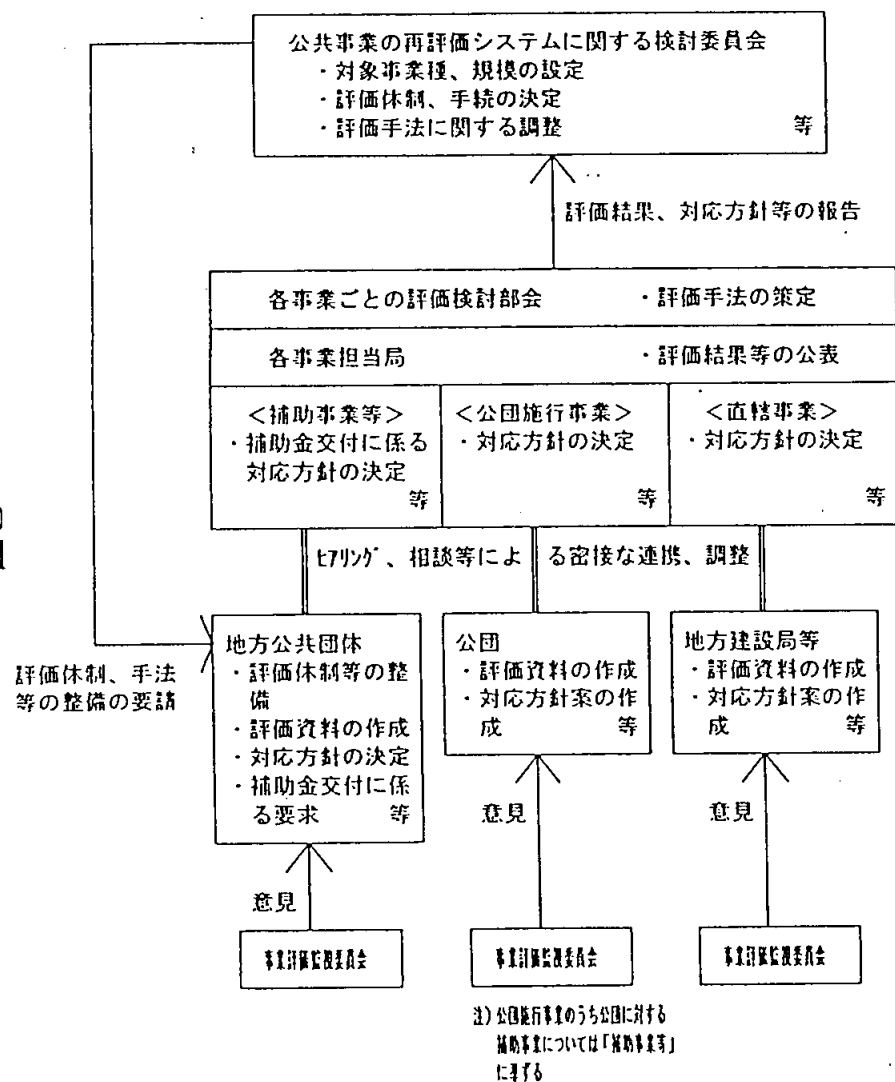


注) 公団施行事業のうち、公団に対する補助事業については「補助事業等」のフローに準ずる。

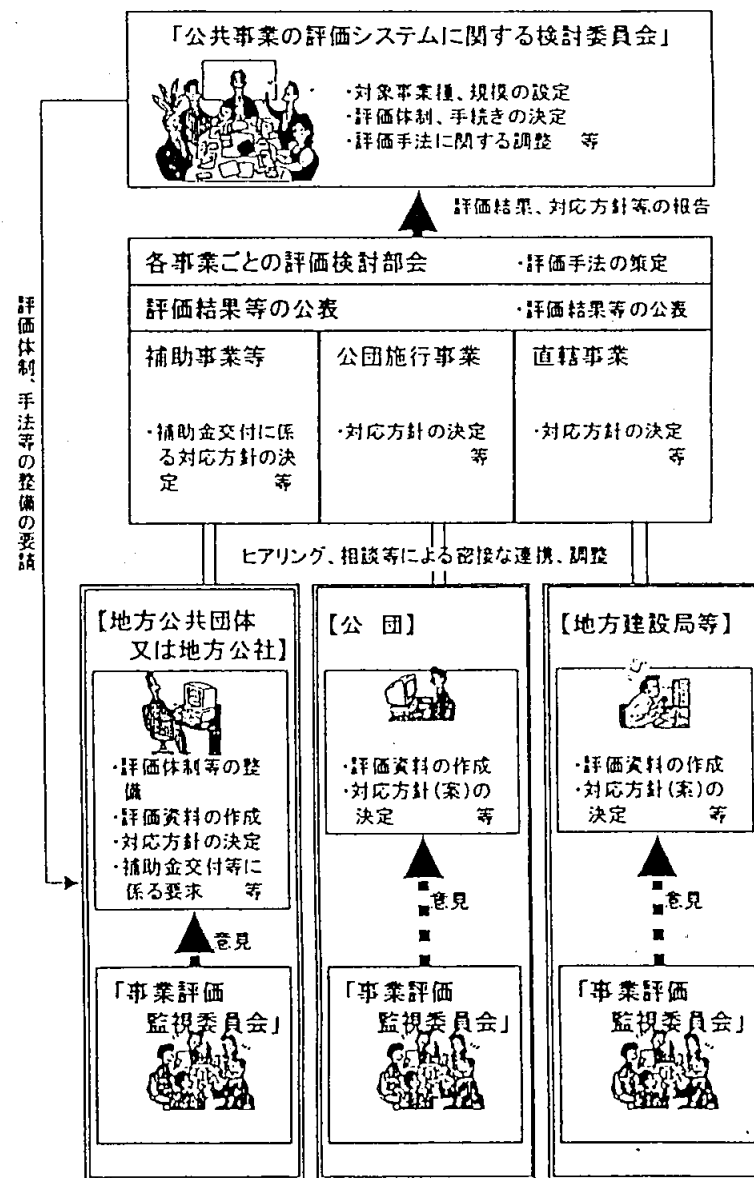
再評価の実施フロー図(例)
<補助事業等>



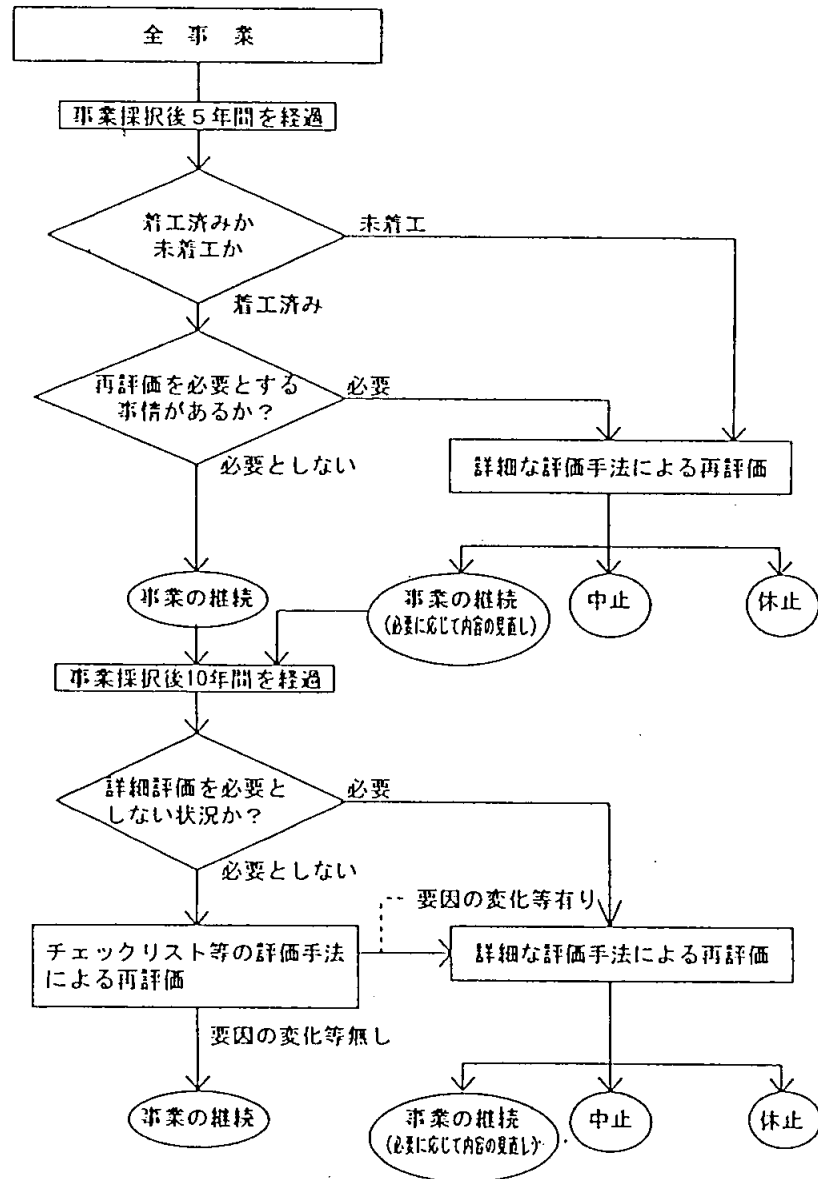
再評価のシステムイメージ図



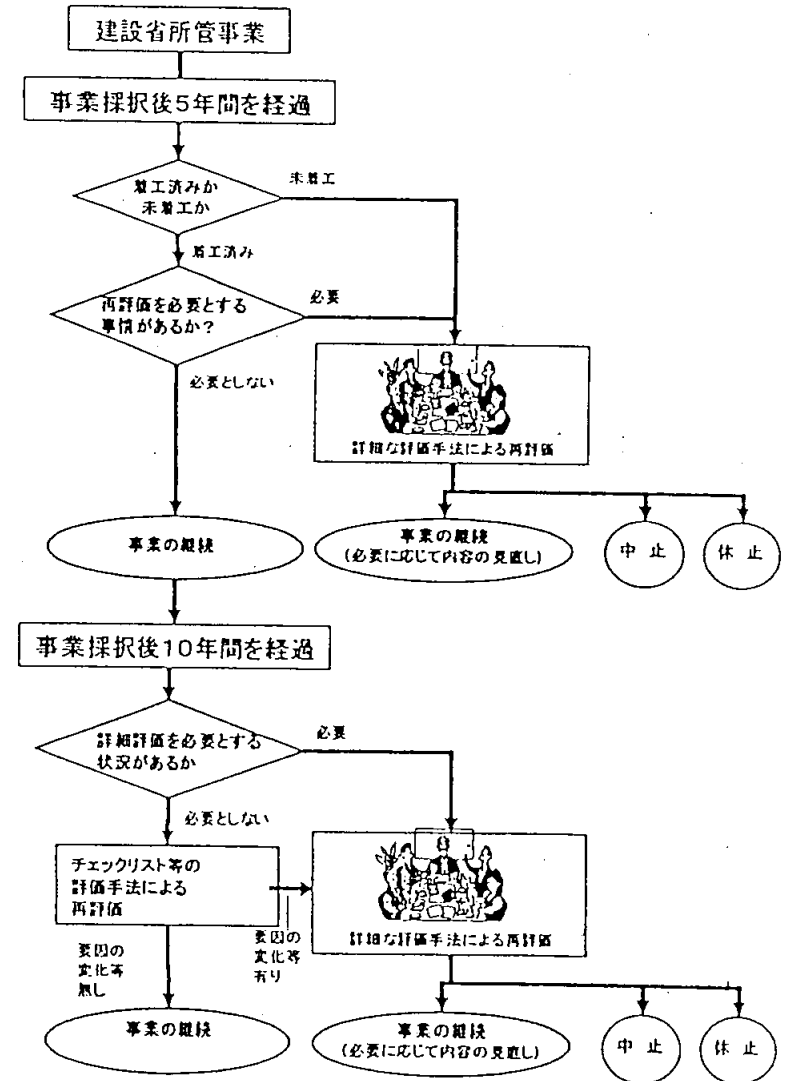
再評価のシステムイメージ図



事業の状況に応じた評価手法について (フローイメージ)



事業の状況に応じた評価手法について(フローイメージ)



建設省所管公共事業の事後評価基本方針（案）について

事後評価基本方針（案）の概要

建設省所管公共事業の事後評価基本方針（案）の概要

1. 目的

公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、新規採択時評価、再評価に続いて事後評価を導入する。

事後評価は、事業完了後の事業の効果、環境影響等の確認を行い、必要に応じ適切な改善措置を検討するものであり、その結果を同種事業の計画・調査等へ反映し、事業の効率的、効果的な実施に資する。

2. 基本方針（案）の位置づけ

本基本方針（案）は、事後評価の基本的枠組みを示すものであり、本基本方針（案）に基づき一部の事業を対象に今年度から試行的に事後評価を実施し、その試行結果を踏まえて、建設省所管公共事業の事後評価実施要領を策定する。

3. 対象とする事業と事後評価実施主体

(1)事業完了後に国又は公団が施設を管理する事業の場合

建設省が所管する事業のうち、管理に係る事業等を除く全ての事業を対象。

建設省が施設を管理する事業にあっては地方建設局等

4. 事後評価の視点

- ①事業の効果
- ②事業による環境影響
- ③事業を巡る社会経済情勢等の変化
- ④今後の事後評価の必要性
- ⑤改善措置の必要性

5. 事後評価の実施

事後評価の実施手続き

(1)事後評価の実施

①事業完了後一定期間経過後（原則として事業完了後5年間）の事後評価

○効果の発現が概ね十分で、改善措置が必要でないと判断した場合は、必要な観測によるフォローアップを実施する。

○効果の発現が十分ではないが、今後時間の経過により効果の発現が期待できると判断した場合は、さらに一定期間後（原則としてさらに5年後）に改めて事後評価を実施する。

○効果の発現が十分ではなく、改善措置の検討が必要であると判断した場合は、その内容等を検討し実施した上で、さらに一定期間経過後（原則として5年後）に改めて事後評価を実施する。

②実施時期を特定しない事後評価

自然災害（洪水、渇水等）等の発生や、環境への影響、自然・社会経済情勢の変化等により、事後評価実施主体が事後評価を行う必要があると判断した場合は、速やかに事後評価を実施する。

(3)改善措置の検討の視点

改善措置の検討は、事業の目的等を踏まえ、運用面、施設面等の視点から行う。これらによっても改善できない場合には、必要となる代替措置と併せて当該施設の機能の変更等を検討する。

6. 事業評価監視委員会

事後評価に当たっては、事業評価監視委員会の意見を聞き、その意見を尊重する。事業評価監視委員会は、事後評価実施主体が作成した対象事業の評価結果及び改善措置等について審議を行い、不適切な点又は改善すべき点があると認めたときは、意見の具申を行うものとする。

7. 評価結果等の公表

事後評価の結果、対応方針等については、結論に至った経緯等とともに公表するものとする。

8. 事後評価の手続きに位置付ける既存の手続き

「ダム等の管理に係るフォローアップ制度」等、以下の条件を満たす既存の手続きが行われた場合においては、本基本方針（案）に基づく事後評価の手続きとして位置付けることができる。

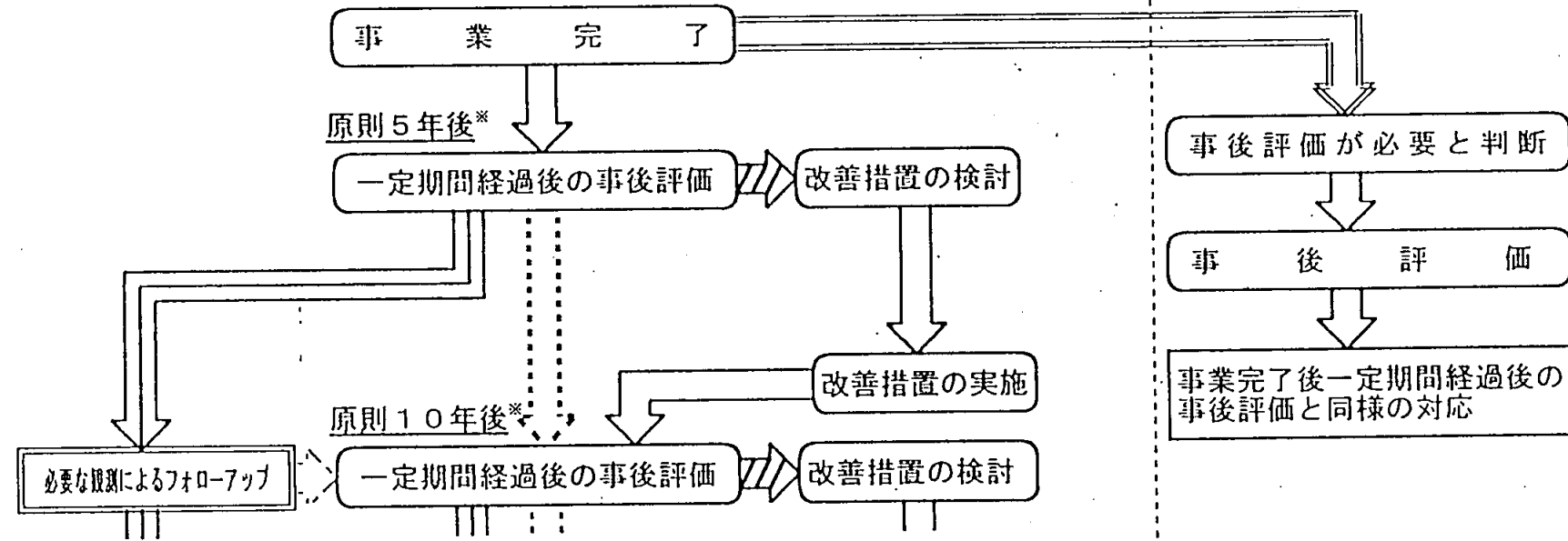
①学識経験者等から構成される委員会により、評価を監視する手続きを有する。

②実施主体は、結果をその評価の経緯等とともに公表する。

事後評価の標準的イメージ

事業完了後一定期間経過後の事後評価

実施時期を特定しない事後評価



改善措置が必要であると判断した場合

効果の発現が十分でなく、時間経過により効果の発現が期待できると判断した場合

事後評価が必要であると判断した場合

効果の発現が概ね十分で、改善措置が必要でない判断した場合

※ 事後評価の実施時期については、原則として事業完了後5年毎を目安とするが、事業特性、効果の特性等に応じて別途設定することができる。

建設省所管公共事業の事後評価基本方針（案）

建設省所管公共事業の事後評価基本方針（案）

第1 目 的

公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、新規採択時評価、再評価に続いて事後評価を導入する。

事後評価は、事業完了後の事業の効果、環境影響等の確認を行い、必要に応じて適切な改善措置を検討するものであり、その結果を同種事業の計画・調査等へ反映すること等を企図するものである。

第2 基本方針（案）の位置づけ

本基本方針（案）は、事後評価の基本的な枠組みを示すものであり、本基本方針（案）に基づき一部の事業を対象に試行的に事後評価を実施し、その試行結果を踏まえて、建設省所管公共事業の事後評価実施要領を策定する。

なお、各事業所管部局は、本基本方針（案）を踏まえ、必要に応じて事業の種類ごとにその特性等を考慮した事後評価実施方針等を策定するものとする。

第3 対象とする事業と事後評価実施主体

(1) 事業完了後に国又は公団が施設を管理する事業

① 対象とする事業

建設省が所管する事業のうち、管理に係る事業等を除く全ての事業を対象とする。なお、本格的な導入に向けた検討を行うため、事業の種類ごとに一部の事業を対象に試行するものとする。

② 事後評価実施主体

建設省が施設を管理する事業にあつては地方建設局等とし、公団が施設を管理する事業にあつては公団等とする。

(2) 事業完了後に地方公共団体等が施設を管理する事業

補助事業等（地方公社事業を含む。）のほか、道路に係る直轄権限代行事業、直轄砂防事業、直轄海岸事業、直轄地すべり対策事業（以下「権限代行事業等」という。）の管理段階において地方公共団体に施設を移管する事業については、一部の事業を対象に試行的に事後評価を実施し、その結果を踏まえて、事後評価の対象とする事業、実施主体、導入方法等事後評価の進め方を検討するものとする。

なお、試行に当たっては、以下のとおり実施するものとする。

① 補助事業等

補助事業等については、建設省と地方公共団体等が相互に協力して共同で実施し、その結果を同種事業の計画・調査等へ反映することを通じて事業を効率的・効果的に実施するための検討を行うものとする。また、地方公共団体等が自主的に実施する場合において、建設省は必要に応じて協力するものとする。

公団施行事業のうち地方公共団体等が施設を管理する事業については、公団と地方公共団体等が協力して必要に応じて実施する。

② 権限代行事業等

権限代行事業等については、地方建設局等と関係地方公共団体とが、実施主体、実施方法等について協議のうえ実施する。

(3) 留意事項

複数の事業が一体となって実施された事業については、各事後評価実施主体等が調整して事後評価を実施する。

第4 事後評価の視点

事後評価を実施する際の視点は以下のとおりとし、それぞれについて各事業ごとに適切な評価項目を設定するものとする。

- ① 事業の効果
- ② 事業による環境影響
- ③ 事業を巡る社会経済情勢等の変化
- ④ 今後の事後評価の必要性
- ⑤ 改善措置の必要性

なお、事業の効果を把握する項目の一つである費用対効果分析については、事業の特性並びに事後評価実施時までの施設の利用状況、費用等の要因の変化及びその原因を踏まえ、分析の対象事業等の検討を行うものとする。

第5 事後評価の実施及び結果の公表

事後評価のイメージ図を別紙－１に、実施フロー図を別紙－２に示す。

1. 事後評価の実施手続き

(1) 事後評価の実施

事後評価の実施については以下のとおりとする。なお、事業完了後は適宜観測等を実施し、事後評価等に活用するものとする。各事業における事業完了の定義を別紙－３に示す。

① 事業完了後一定期間経過後の事後評価

事業完了後一定期間経過後（原則として事業完了後5年後）に事後評価を実施し、当該評価の結果により、以下の対応を標準として進めるものとする。

- 効果の発現が概ね十分で、改善措置が必要でないと判断した場合は、必要な観測によるフォローアップを実施する。
- 効果の発現が十分ではなく、今後時間の経過により効果の発現が期待できると判断した場合は、さらに一定期間経過後（原則として5年後）に改めて事後評価を実施する。
- 効果の発現が十分ではなく、改善措置の検討が必要であると判断した場合は、その内容等を検討し実施した上で、さらに一定期間経過後（原則として5年後）に改めて事後評価を実施する。

なお、試行に当たっては、データ収集の状況等を踏まえ、事業完了後5年を経過しない場合においても、事後評価を実施できるものとする。

② 実施時期を特定しない事後評価

自然災害（洪水、渇水等）等の事象の発生や、環境への影響、自然・社会経済情勢の変化等により、事後評価実施主体が事後評価を行う必要があると判断した場合は、速やかに事後評価を実施する。また、当該評価以降の事後評価等については、①と同様の対応をとるものとする。

(2) 事後評価実施主体の役割と対応方針の決定

事業完了後に国又は公団が施設を管理する事業について、事後評価実施主体は、事後評価を行うに当たって必要となるデータの収集、整理等及び改善措置の検討等を行い、必要に応じて本省と協議した上で、対応方針を決定する。

なお、事業完了後に地方公共団体等が施設を管理する事業については、試行結果を踏まえて、事後評価実施主体の役割等について検討するものとする。

(3) 事業の単位と一部供用開始事業の取扱い

① 事業の単位

事後評価を実施する際の事業の単位は、一貫した事業評価を実施する観点から、再評価等を実施する単位を基本とするが、場合によっては適切な単位を設定できるものとする。

② 一部供用開始事業の取扱い

事業期間が相当長期にわたるもので段階的に供用される事業については、再評価システムにより既供用部分に係る事後評価の視点を盛り込んだ評価を行うことを検討する。

(4) 改善措置の検討の視点

改善措置の検討は、事業の目的等を踏まえ、運用面、施設面等の視点から行うものとする。なお、これらの検討を踏まえた改善措置によっても改善できない場合には、必要となる代替措置と併せて当該施設の機能の変更等を検討するものとする。

(5) 事業評価監視委員会

事後評価に当たっては、「建設省所管公共事業の再評価実施要領」に基づいて再評価に当たり設置された学識経験者等の第三者から構成される事業評価監視委員会の意見を聴き、その意見を尊重するものとする。事業評価監視委員会は、事後評価実施主体が作成した対象事業の評価結果及び改善措置等について審議を行い、不適切な点又は改善すべき点があると認めたときは、意見の具申を行うものとする。

なお、事業の状況等により必要と認められる場合等においては、事業評価監視委員会の意見を踏まえ委員会を設置する等、別途詳細な審議を行うことができるものとする。

2. 評価結果等の公表

事後評価の結果、対応方針等については、結論に至った経緯等とともに公表するものとする。

第6 事後評価の手続きに位置付ける既存の手続き

「ダム等の管理に係るフォローアップ制度」（平成8年2月7日河川局長通達）等、以下の条件を満たす既存の手続きが行われた場合においては、本基本方針（案）に基づく事後評価の手続きとして位置付けることができる。

- ① 学識経験者等から構成される委員会により、評価を監視する手続きを有する。
- ② 実施主体は、結果をその評価の経緯等とともに公表する。

第7 その他

施設の機能の変更等を行う場合には、国庫補助金の取扱い等の課題があるため、今後検討を行う。

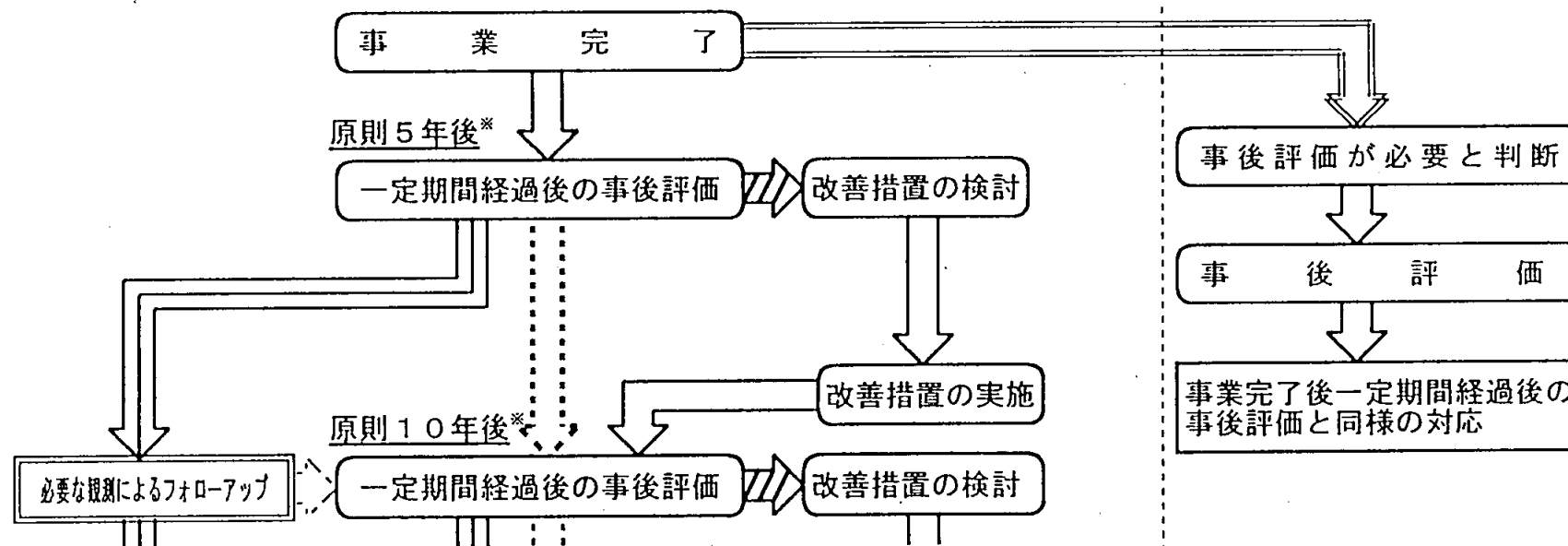
事後評価の標準的イメージ

別紙ー 1

事業完了後一定期間経過後の事後評価

実施時期を特定しない事後評価

10



改善措置が必要であると判断した場合

効果の発現が十分でなく、時間経過により効果の発現が期待できると判断した場合

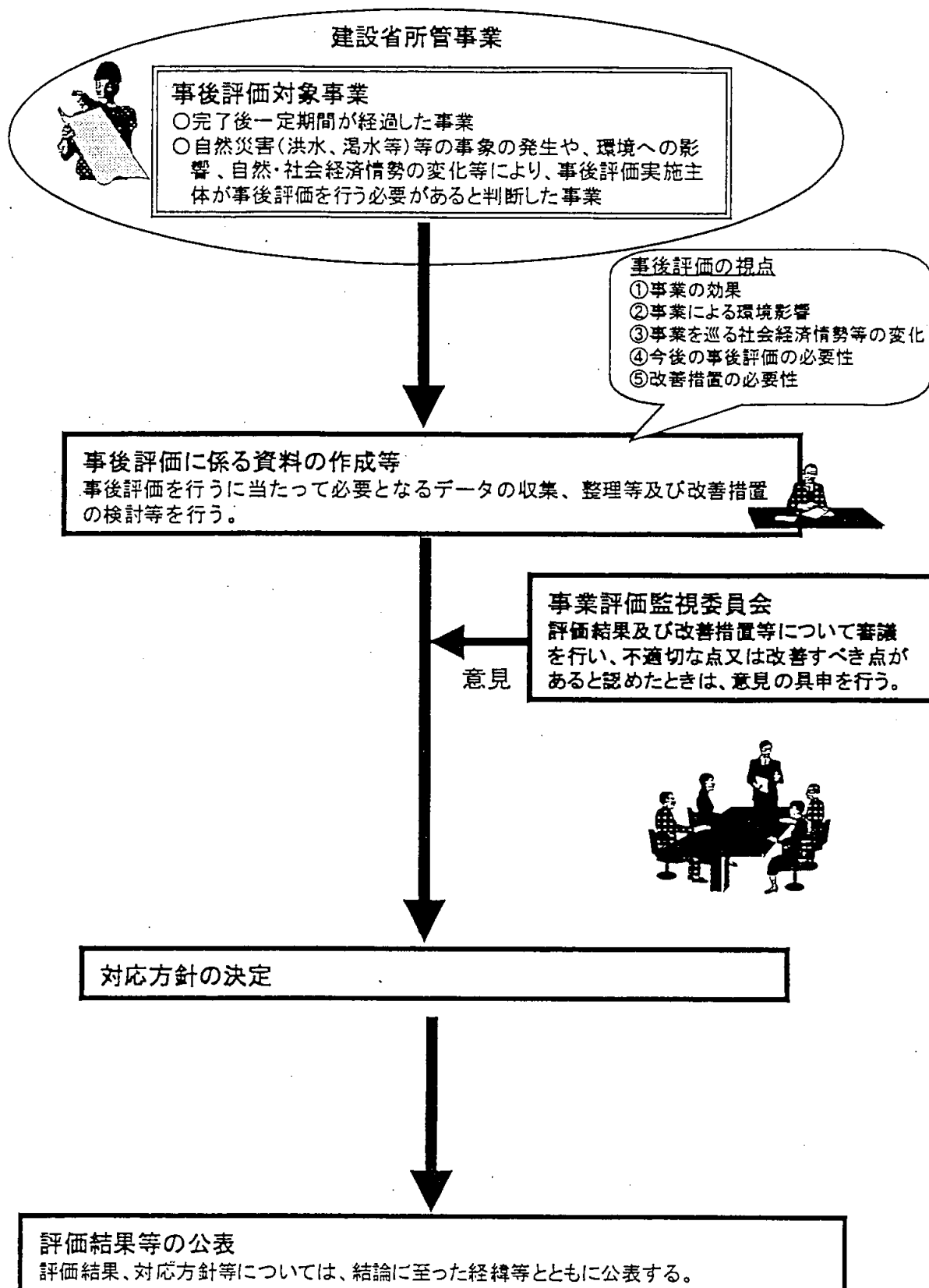
事後評価が必要であると判断した場合

効果の発現が概ね十分で、改善措置が必要でないと判断した場合

※ 事後評価の実施時期については、原則として事業完了後5年毎を目安とするが、事業特性、効果の特性等に応じて別途設定することができる。

事後評価の標準的な実施フロー図(例)

〈事業完了後に建設省又は公団が施設を管理する事業〉



事業完了の定義

所管事業名	事業完了の定義
官庁営繕事業	施設を管理官署に引き渡した時点
都市公園等事業	原則として計画区域全体において、都市公園法第2条の2に基づく供用開始の公告が行われた時点
土地区画整理事業	原則として換地処分が行われ、清算金の徴収交付事務が終了した時点
下水道事業	全体計画に規定している施設整備が全て完了し維持管理に移行した時点
市街地再開発事業	全ての工事が完了し、清算が行われた時点
河川事業	一連の整備効果を発現する区間が完了した時点
ダム事業	原則として試験湛水（又は試験通水）を開始した時点
砂防事業	原則として全体計画又は一定計画策定単位で整備が完了した時点
海岸事業	背後を海岸災害から防護する一連の海岸について整備が完了した時点
地すべり対策事業	地すべり防止区域における一連の地すべり対策事業が終了した時点
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊危険区域における一連の急傾斜地崩壊対策事業が終了した時点
雪崩対策事業	雪崩危険箇所における一連の雪崩対策事業が終了した時点
道路、街路事業	原則として事業採択を行った区間又は箇所が全線供用を開始した時点
公営住宅整備事業等	原則として事業単位に含まれる住宅等の施設が全て完成した時点
住宅地区改良事業等	原則として国庫補助事業が完了した時点
住宅宅地国庫公共施設整備促進事業	原則として道路事業、河川事業等に準ずる
住宅市街地整備総合支援事業	試行結果を踏まえた上で決定
密集住宅市街地整備促進事業	試行結果を踏まえた上で決定

※今後の試行結果を踏まえ、「事業完了の定義」についても再度検討するものとする。

近畿地方建設局事業評価監視委員会規則及び

近畿地方建設局事業評価監視委員会運営要領の改定について

近畿地方建設局事業評価監視委員会規則

(旧)

(趣旨)

第 1 条 本規則は、建設省所管公共事業の再評価実施要領（平成10年3月27日付建設省技調発第88号事務次官通達。以下、「要領」という。）に基づいて近畿地方建設局（以下、「地建」という。）に設置する近畿地方建設局事業評価監視委員会（以下、「委員会」という。）の組織、委員、会議、庶務その他の委員会の設置等に関して必要な事項を定めるものである。

(委員会の事務)

第 2 条 委員会は、近畿地方建設局長（以下、「局長」という。）の委嘱に基づき、次に掲げる事務を行う。

- 一 地建が作成した再評価を実施する事業の一覧表の提出及びその事業に対する対応方針（事務局案）の提出を受け、各事業を取り巻く社会状況等を勘案して、審議対象事業を抽出するとともに、要領に基づく再評価システムの運営状況等について報告をうけること。
- 二 審議対象事業に関し、地建が作成した対応方針（事務局案）について審議を行い、対応方針（事務局案）に対し意見がある場合には、局長に対してその具申を行うこと。

(委員会の委員及び組織)

第 3 条 委員は、学識経験者等から、局長が委嘱する。

- 2 委員会は、委員10名以内で組織する。
- 3 局長は、地域の実情等を適切に反映した委員会運営とするため、適宜、第1項に規定する委員以外に専門の委員（以下「専門委員」という。）を委嘱することができる。
- 4 委員の任期は、2年以内とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(新)

(趣旨)

第 1 条 本規則は、建設省所管公共事業の再評価実施要領（平成10年3月27日付建設省技調発第88号事務次官通達。以下、「再評価実施要領」という。）及び建設省所管公共事業の事後評価基本方針（案）（平成11年8月13日付建設省技調発第134号の2事務次官通知。以下、「事後評価基本方針」という。）に基づいて近畿地方建設局（以下、「地建」という。）に設置する近畿地方建設局事業評価監視委員会（以下、「委員会」という。）の組織、委員、会議、庶務その他の委員会の設置等に関して必要な事項を定めるものである。

(委員会の事務)

第 2 条 委員会は、近畿地方建設局長（以下、「局長」という。）の委嘱に基づき、事業再評価については第一号及び第二号の、事業評価については第三号の事務を行う。

- 一 地建が作成した再評価を実施する事業の一覧表の提出及びその事業に対する対応方針（事務局案）の提出を受け、各事業を取り巻く社会状況等を勘案して、審議対象事業を抽出するとともに、再評価実施要領に基づく再評価システムの運営状況等について報告をうけること。
- 二 審議対象事業に関し、地建が作成した対応方針（事務局案）について審議を行い、対応方針（事務局案）に対し意見がある場合には、局長に対してその具申を行うこと。
- 三 事後評価を実施する事業に関し、地建が作成した対象事業の評価結果及び改善措置等（事務局案）について審議を行い、評価結果及び改善措置等（事務局案）に対し意見がある場合には、局長に対してその具申を行うこと。

(委員会の委員及び組織)

第 3 条 (同左)

- 5 委員は、再任されることができる。
- 6 委員は、非常勤とする。
- 7 委員会に委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。
- 8 委員長は、会務を総理する。
- 9 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。
- 10 専門委員は非常勤とし、その任期は、その参加が必要となる委員会の開催日に限りとする。

(運営)

第 4 条 委員会は、委員長が召集する。

- 2 委員会は、審議方法を定めた近畿地方建設局事業評価監視委員会運営要領を決定する。

(委員会の庶務)

第 5 条 委員会の庶務は、近畿地方建設局企画部企画課において処理する。

(その他)

第 6 条 地建以外の事業主体が実施する事業が、地建が実施する事業と密接に関連しており、一連の事業として、共同で再評価を実施することが効率的な場合には、当該事業の事業主体の長と局長は協議し、どちらか一方の事業評価監視委員会を活用等により対応できるものとする。

附 則

本規則は、平成10年8月31日より適用する。

一部改正 平成10年12月18日

(運営)

第 4 条 (同左)

(委員会の庶務)

第 5 条 (同左)

(その他)

第 6 条 地建以外の事業主体が実施する事業が、地建が実施する事業又は実施した事業と密接に関連しており、一連の事業として、共同で再評価又は事後評価を実施することが効率的な場合には、当該事業の事業主体の長と局長は協議し、どちらか一方の事業評価監視委員会を活用等により対応できるものとする。

附 則

本規則は、平成10年 8月31日より適用する。

一部改正 平成10年12月18日

一部改正 平成11年 月 日

近畿地方建設局事業評価監視委員会運営要領

(旧)

(目的)

- 第 1 条 本要領は、近畿地方建設局事業評価監視委員会規則（平成10年8月31日付施行。以下、「規則」と言う。）第4条2項に基づき、近畿地方建設局事業評価監視委員会（以下、「委員会」と言う。）の審議方法について、必要な事項を定めるものである。

(委員会の開催)

- 第 2 条 委員会の開催は、次の場合に開催するものとし、委員長が召集するものとする。
- 一 再評価を実施する事業の一覧表及びその事業に対する対応方針（事務局案）の提出を受け、審議対象事業の抽出に係る審議を行う場合
 - 二 審議対象事業のうち、翌年度の概算要求時点において個別箇所が明らかになる事業の対応方針（事務局案）に係る審議を行う場合。
 - 三 審議対象事業のうち、前号の事業以外の事業の対応方針（事務局案）に係る審議を行う場合。
 - 四 その他、委員長が必要と認める場合
- 2 委員会は、委員の総数の二分の一以上の出席がなければ、開催することができない。

(審議対象事業の抽出)

- 第 3 条 委員会は、提出された再評価を実施する事業の一覧表及びその事業に対する対応方針（事務局案）に基づき、各事業をとりまく社会状況等を勘案して、審議対象事業を抽出する。

(審議)

- 第 4 条 委員会は、前条で抽出された審議対象事業について、事業の進捗状況、事業を巡る社会経済

(新)

(目的)

- 第 1 条 本要領は、近畿地方建設局事業評価監視委員会規則（平成10年8月31日付施行。以下、「規則」と言う。）第4条2項に基づき、近畿地方建設局事業評価監視委員会（以下、「委員会」と言う。）の審議方法について、必要な事項を定めるものである。

(委員会の開催)

- 第 2 条 委員会の開催は、次の場合に開催するものとし、委員長が召集するものとする。
- 一 再評価を実施する事業の一覧表及びその事業に対する対応方針（事務局案）の提出を受け、審議対象事業の抽出に係る審議を行う場合
 - 二 審議対象事業のうち、翌年度の概算要求時点において個別箇所が明らかになる事業の対応方針（事務局案）に係る審議を行う場合。
 - 三 審議対象事業のうち、前号の事業以外の事業の対応方針（事務局案）に係る審議を行う場合。
 - 四 事後評価を実施する事業の評価結果及び改善措置等（事務局案）に係る審議を行う場合。
 - 五 その他、委員長が必要と認める場合
- 2 委員会は、委員の総数の二分の一以上の出席がなければ、開催することができない。

(審議対象事業の抽出)

- 第 3 条 (同左)

(審議)

- 第 4 条 委員会は、前条で抽出された審議対象事業又は事後評価を実施する事業について、事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢等の変化等、又は事業の効果、事業による環境影響等を勘案

情勢の変化等を助案して、適正な事業再評価がなされているか審議するものとする。

- 2 委員会は、審議対象事業について、地建が作成した対応方針（事務局案）に対して意見がある場合には、委員長が委員会で審議された意見をとりまとめて地建局長にその具申を行うものとする。

（審議過程の透明性の確保）

- 第 5 条 委員会の審議過程の透明性の確保を図るため、委員の氏名、会議の開催については、あらかじめ公表するものとする。

- 2 委員会の会議については、討議の自由性を確保するため非公開とする。

- 3 委員会の会議内容の公開は、議事録により行うものとする。

- 4 委員会の会議に提出された以下の資料等については、議事録の公開に合わせ、公表するものとする。

- ・再評価を実施する事業の一覧表
- ・再評価に係わる資料

ただし、公表することが適切でないと判断するものについては、委員会の了解を得て公表しないものとする。

- 5 議事録の公開、会議に提出した資料等の公表は、会議終了後速やかに行うものとする。

ただし、継続審議となった場合には、審議終了後に審議経過を含めて公表するものとする。

（外部専門家の意見の聴取）

- 第 6 条 委員会は、事業特性や技術的判断等が反映可能な運営を図るため、必要に応じ、外部専門家の意見を聴取することができる。

附 則

本要領は、平成10年9月3日より適用する。

して、適正な事業再評価又は事後評価がなされているか審議するものとする。

- 2 委員会は、再評価については審議対象事業について地建が作成した対応方針（事務局案）、事後評価については地建が作成した評価結果及び改善措置等（事務局案）に対して意見がある場合には、委員長が委員会で審議された意見をとりまとめて地建局長にその具申を行うものとする。

（審議過程の透明性の確保）

- 第 5 条 委員会の審議過程の透明性の確保を図るため、委員の氏名、会議の開催については、あらかじめ公表するものとする。

- 2 委員会の会議については、討議の自由性を確保するため非公開とする。

- 3 委員会の会議内容の公開は、議事録により行うものとする。

- 4 委員会の会議に提出された以下の資料等については、議事録の公開に合わせ、公表するものとする。

- ・再評価を実施する事業の一覧表
- ・再評価に係わる資料
- ・事後評価に係わる資料

ただし、公表することが適切でないと判断するものについては、委員会の了解を得て公表しないものとする。

- 5 議事録の公開、会議に提出した資料等の公表は、会議終了後速やかに行うものとする。

ただし、継続審議となった場合には、審議終了後に審議経過を含めて公表するものとする。

（外部専門家の意見の聴取）

- 第 6 条 （同左）

附 則

本要領は、平成10年9月3日より適用する。

一部改正：平成11年 月 日

事業再評価対象箇所の位置図及び一覧表

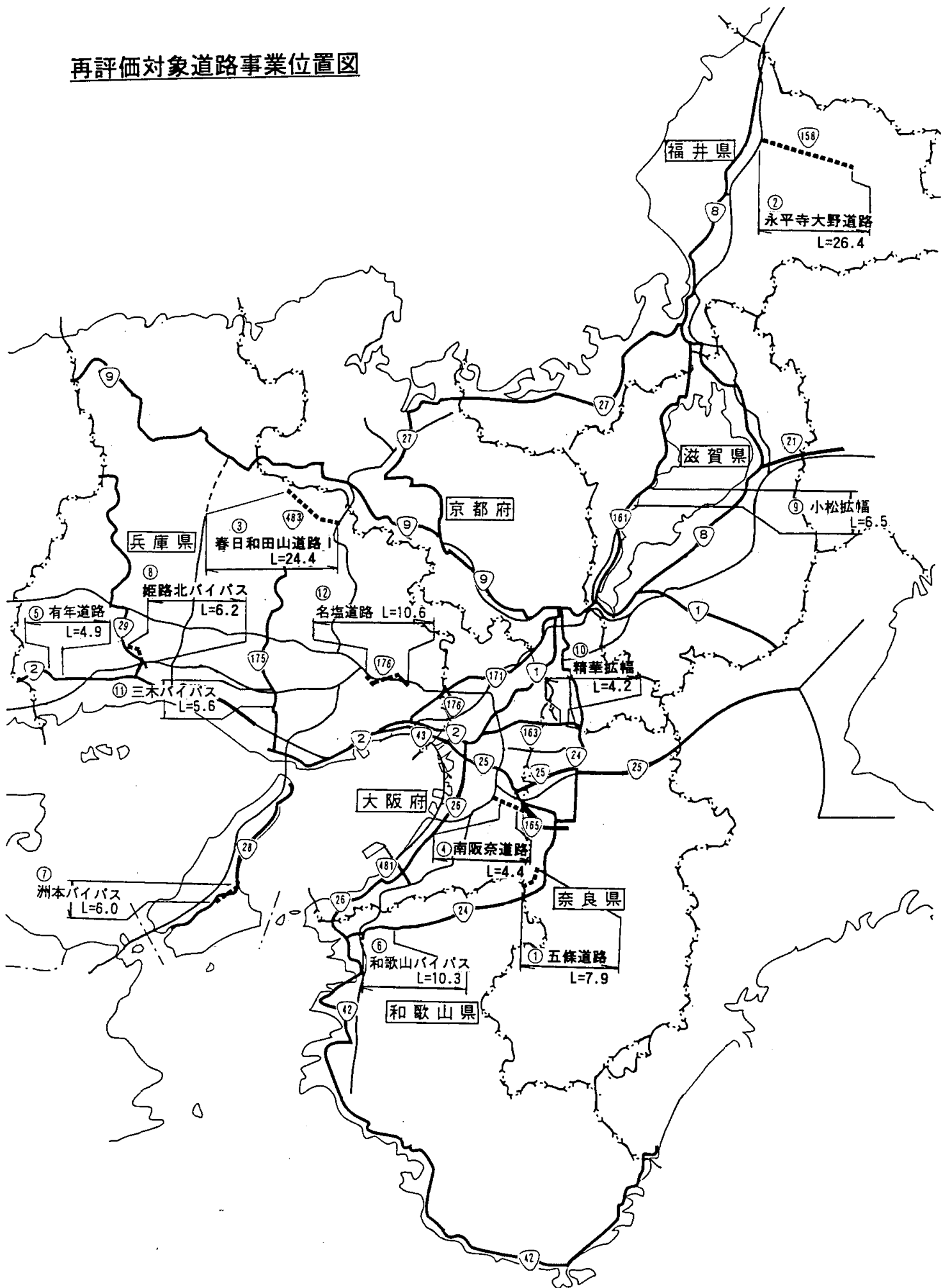
(道路事業)

再評価対象道路事業一覧

道路事業

No.	路線番号	事業名	府県市名	備考
高規格幹線道路				
1	24	<small>ごじょう</small> 五條道路	奈良県	
2	158	<small>えいへいじおおの</small> 永平寺大野道路	福井県	
3	483	<small>かすがわだやま</small> 春日和田山道路Ⅰ	兵庫県	
地域高規格道路				
4	165	<small>みなみはん</small> 南阪奈道路	大阪府	
一般改築				
5	2	<small>うね</small> 有年道路	兵庫県	
6	24	<small>わかやま</small> 和歌山バイパス	和歌山県	
7	28	<small>すもと</small> 洲本バイパス	兵庫県	
8	29	<small>ひめじきた</small> 姫路北バイパス	兵庫県	
9	161	<small>こまつ</small> 小松拡幅	滋賀県	
10	163	<small>せいか</small> 精華拡幅	京都府	
11	175	<small>みき</small> 三木バイパス	兵庫県	
12	176	<small>なじお</small> 名塩道路	兵庫県	

再評価対象道路事業位置図



事業再評価を実施する事業の一覧表（道路事業）

事業再評価対象箇所に関するデータ一覧表

No.	該当 項目 (※1)	都道府 県 (※2)	事業 種別 (※3)	路線 番号	箇所名	事業概要	事業 延長 (km)	事業化 年度	都市計画 決定又は 変更年度	用地工 事 着手 年度	供用済 み延長 (km)※3	全体 事業費 (億円)	事業 進捗率 (%)	事業をとりまく社会状況等	事業の状況及び今後の見通し	地方公共団体の要望等	B/C	対応方針 (※4)	
①高規格幹線道路																			
1	②	奈良	高	24	五條道路	・広域交通ネットワーク整備 ・環道24号の交通混雑の緩和、交通安全の確保 ・広域交流の促進	7.9	S48	H2	S63	H2	770	34% (41%)	・T6=20641台/日 T9=22875台/日 ・混雑度 1.72 ・主要渋滞ポイント 本陣交差点他1ヶ所 ・夜間騒音要請限度を超過	・用地買収及び工事促進中	奈良県：事業促進 五條市：事業促進	4.1	事業継続	
2	②	福井	高	158	永平寺大野道路	・広域交通ネットワーク整備 ・環道158号の交通混雑の緩和、交通安全の確保 ・広域交流の促進		H2	H4	H4	H10	1.8	15% (21%)	・T6=10631台/日 T9=12876台/日 ・混雑度 1.52 ・主要渋滞ポイント 郷名交差点他1ヶ所 ・奥越高原リゾート構想関連	・用地買収及び工事促進中	福井県：事業促進 福井市：事業促進 松岡町：事業促進 永平寺町：事業促進 上志比村：事業促進 新山町：事業促進	2.1	事業継続	
3	②	兵庫	高	483	春日和田山道路	・広域交通ネットワーク整備 ・但馬、丹波地域と京阪神都市圏との連携強化 ・広域交流の促進		H2	—	H4	H8		40% (52%)	・T6=16633台/日 T9=17896台/日 ・混雑度 1.41	・用地買収及び工事促進中 ・五箇年計画内の供用を目標	兵庫県：事業促進 春日町：事業促進 水上町：事業促進 豊崎町：事業促進	2.1	事業継続	
②地域高規格道路																			
4	②	大阪	地高	165	南阪奈道路	・広域交通ネットワーク整備 ・大阪府南河内地域の環道165号の交通混雑の緩和、交通安全の確保 ・大阪都市圏と奈良中部地域の連携強化	4.4	H2	H2	H7	H9	730	22% (33%)	・T6=20116台/日 T9=25830台/日 ・混雑度 1.97 ・主要渋滞ポイント 喜志交差点他4ヶ所 ・夜間騒音要請限度を超過	・用地買収及び工事促進中 ・五箇年計画内の供用を目標	大阪府：事業促進 羽曳野市：事業促進 太子町：事業促進	4.7	事業継続	
③一般道路																			
5	②	兵庫	2次	2	有年道路	・相生～赤穂域の交通混雑の緩和、交通安全の確保 ・地域開発計画の支援	4.9	S80	H元	H元	H9	140		・T2=25400台/日 T9=28658台/日 ・混雑度 1.45 ・土地区画整理事業と一体 ・土地区画整理事業と一体 ・夜間騒音要請限度を大幅に超過	・交差点改良を一部実施 ・用地買収のための協議実施中 ・地方自治体が都市計画変更のための地元説明中	兵庫県：事業促進 相生市：事業促進 赤穂市：事業促進	3.3	事業継続	
6	②	和歌山	2次	24	和歌山バイパス	・岩出町、和歌山市内の国道24号の交通混雑の緩和と交通安全の確保		S50	S58	S54	S55	(S61) 1.1 (S63) 1.5 (H元) 1.3 (H5) 6.4 (H9) (3.3) (H11) (0.5) 計 10.3	480	93% (100%)	・T6=27042台/日 T9=28072台/日 ・混雑度 1.94 ・主要渋滞ポイント 備前交差点他4ヶ所	・調査設計促進中	和歌山県：事業促進 岩出町：事業促進	2.0	事業継続
7	②	兵庫	2次	28	洲本バイパス	・神戸淡路湾門自動車道洲本ICと洲本市市街地のアクセス強化 ・洲本市内の環道28号の交通混雑の緩和、交通安全の確保	6.0	S60	S57	S63	H元	(H10) 0.7 計 0.7	260	79%	・T2=17588台/日 T9=23961台/日 ・混雑度 2.11 ・主要渋滞ポイント 桑間交差点他2ヶ所 ・用地交渉継続	・用地買収及び工事促進中 ・平成12年度の供用を目標	兵庫県：事業促進 洲本市：事業促進	3.2	事業継続
8	②	兵庫	2次	29	姫路北バイパス	・姫路市内の環道29号線の交通混雑の緩和、交通安全の確保	6.2	H2	H2	H8	—		260		・T2=13836台/日 T9=14111台/日 ・混雑度 1.41 ・主要渋滞ポイント 石倉交差点 ・夜間騒音要請限度を超過	・用地買収促進中	兵庫県：事業促進 姫路市：事業促進	2.4	事業継続
9	②	滋賀	2次	161	小松坂幅	・高島町、志賀町内の環道161号の交通混雑の緩和、交通安全の確保	6.5	S45	S61	S45	S47	(S49) 1.0 (S63) 1.0 計 2.0	190	14% (19%)	・T6=17653台/日 T9=19388台/日 ・混雑度 1.28 ・夜間騒音要請限度を超過 ・滋賀南部地域21世紀活力圏創造事業関連	・調査設計促進中	滋賀県：事業促進 高島町：事業促進 志賀町：事業促進	3.0	事業継続
10	②	京都	2次	163	精華坂幅	・精華町、木津町内の環道163号の交通混雑の緩和、交通安全の確保 ・関西文化学術研究都市へのアクセス機能の強化	4.2	H2	S58	H10	—		220		・T2=17591台/日 T9=20041台/日 ・混雑度 1.48 ・夜間騒音要請限度を超過 ・関西文化学術研究都市関連	・調査設計促進中	京都府：事業促進 精華町：事業促進 木津町：事業促進	2.6	事業継続
11	②	兵庫	2次	175	三木バイパス	・三木市内の環道175号の交通混雑の緩和、交通安全の確保	5.6	S45 (H2 A車線化 着手)	S53	S47	S47	(S54) 3.4 (H8) 1.5 計 4.9	170	96%	・T2=15527台/日 T9=21272台/日 ・混雑度 2.21 ・主要渋滞ポイント 小林交差点	・用地買収及び工事促進中 ・五箇年計画内の供用を目標	兵庫県：事業促進 三木市：事業促進	2.8	事業継続
12	②	兵庫	2次	176	名塩道路	・宝塚市、西宮市内の交通混雑の緩和と交通安全の確保 ・西宮市内の異常気象時通行規制区間の解消		S60	S69	S61	S61	(H3) 0.5 (H5) 1.2 (H10) 0.6 計 2.3	850	41%	・T2=16781台/日 T9=19959台/日 ・混雑度 1.83 ・主要渋滞ポイント 生瀬橋西詰交差点他1ヶ所 ・夜間騒音要請限度を超過 ・異常気象時通行規制区間	・用地買収及び工事促進中 ・五箇年計画内の供用を目標	兵庫県：事業促進 西宮市：事業促進 宝塚市：事業促進	4.0	事業継続

- ※1. (再評価該当項目) ①事業採択後5年間を経過した未竣工事業
②事業採択後10年間を経過し一部供用を含め継続中の事業
③事業採択前の準備・計画段階で5年間を経過している事業
④上記に該当しないが事業の進捗状況、地元情勢、社会的状況等により再評価の必要がある事業（備考欄に理由を記入）
- ※2. (事業種別) 高規格：高 地域高規格：地高 一般1次改築：1次 一般2次改築：2次
- ※3. (供用済み延長) これまでに暫定及び完成供用した延長で、延長の() 書きは暫定供用区間の4車線化延長
- ※4. (事業進捗率) 事業費に対する進捗率で() 書きは暫定事業費に対する進捗率

注) 「事業の状況及び今後の見通し」欄の供用目標については、用地の進捗が順調に進んだ場合のものである。また、五箇年内の供用目標には部分供用を含む。
注) 一部供用済事業箇所B/Cについては、全く供用していないものとして試算したものである。

☐ 事業再評価対象箇所データ一覧表 凡 例

○事業延長

: L=5.0km未満

: L=5.0km以上10.0km未満

: L=10.0km以上

○都市計画決定または変更年度

: 都市計画決定済み

: 未都計

○供用済み延長

: 部分 o r 全線供用済み

: 未供用

○全体事業費

: 500億未満

: 500億以上1000億未満

: 1000億以上

○事業進捗率

: 50%以上

: 10%以上50%未満

: 10%未満

○B/C

: 1.5以上

: 1.0~1.5

: 1.0未満